

歴史と主体 —— 中村丈夫研究

第2号

第2号 (16年号) 発行に当たって●大石和雄

特集●会員座談会 戦後七〇年と中村丈夫

(その一) 1945年～1967年

司会/進行および責任編集=大石和雄

戦後変革運動への私的問題意識●大石和雄

若き中村丈夫の革命精神と労農派 (第1回) ●三森義道

アジア・太平洋戦争の敗北の総括と

旧日本軍隊論 (二)

●茂呂秀宏

中村丈夫研究の基軸について●前田浩志

自分史のなかの「三池闘争」その一●黒沢惟昭

年1回刊 研究誌

16年号

歴史と主体研究会

歴史と主体——中村丈夫研究

第2号

年1回刊研究誌 **16年号**

編集/発行 中村丈夫記念・歴史と主体研究会

目次

第二号(16年号)発行に当たって……中村丈夫記念・歴史と主体研究会代表

大石和雄 2

特集●会員座談会

戦後七〇年と中村丈夫 (その一) 一九四五年～一九六七年 ……

3

司会/進行

大石和雄

大石和雄

茂呂秀宏

および責任編集

〈出席者〉

金井敏博

前田浩志

入江勝通

荘司良樹

三森義道

桜井英明

戦後変革運動への私的問題意識——座談会への若干の補足 ……

大石和雄

若き中村丈夫の革命精神と労農派 (第一回) ……

三森義道

アジア・太平洋戦争の敗北の総括と旧日本軍隊論 (二) ……

茂呂秀宏

中村丈夫研究の基軸について

●編訳・解説書『第三インターナショナルとヨーロッパ革命』の重要性……

前田浩志

特・別・寄・稿

自分史のなかの「三池闘争」 その一 ……

黒沢惟昭

編集後記 ……

44 39

34

29

25

18

第二号(16年号)発行に当たって

中村丈夫記念・歴史と主体研究会代表 大石和雄

ここに、中村丈夫記念・歴史と主体研究会の研究誌である『歴史と主体』の第二号(16年号)をお届けしたい。

七月参議院選で政府与党が圧勝し、巷では「改憲勢力三分の二」との見出しが大きく書かれ、危機感が煽られるなかで、参院戦終了直後に「天皇が生前退位の意思」との報道がなされ、八月八日には天皇自らがそれをテレビで表明するという事態が生じた。これをどう捉えるのか。本原稿を執筆している時点では未だその全体的反響は明確でないが、これは昨年以来の安倍政権の安保法制に、「護憲」「立憲主義」を掲げて反対運動を展開した人々も含めて、戦後日本の歴史をどう主体的に総括するのかが鋭く問われてくる事態と言えよう。

筆者は、天皇は改憲議論に「石を投じた」と考える。すなわち、それは即位以来一貫して「戦後憲法を守る」と言い、「平和」を希求し、全国行脚などで「象徴天皇としての務め」に全力をあげてきたというアキ

ヒト天皇の主体的メッセージであろう。今回の「国民」へのメッセージで彼は「象徴」という言葉を七回も使い、「日本国憲法下で象徴として位置づけられた天皇の望ましい在り方」が「常に途切れることなく、安定的に続いていくこと」を願うと言う。それを自分の元気なうちに、次の天皇に継続させたいというアピールであろう。

これはきわめてクセ球である。そこには、暗に自民党・安倍政権の「改憲」路線への不同意の意思が見られる。それが「天皇制の在り方」をめぐる相違である。自民党憲法草案は「天皇は、日本国の元首であり・・」となっており、明らかに天皇が戦後天皇制として総括した「象徴天皇制の望ましい在り方」から逸脱している。それはこの間の安保法制論議で見られた反対派の立場と繋がりがつつある。つまり、天皇は「戦後不戦国家の擁護」として、「平和と民主主義」的戦後国家像に全面的に立っているのである。「象徴天皇制の平和と民主

主義」といえるかもしれない。

こうしたなかで、今号の特集記事「座談会 戦後七〇年と中村丈夫」は、戦後日本社会・国家の変革運動を展開してきた者にとつて、恰好の必読記事と言えよう。戦後直後の革命運動から九〇年まで常に運動の当事者として存在してきた中村丈夫氏の言葉を戦後史の動向との関連で捉え返し、戦後を主体的に総括したい、というのがこの企画の狙いである。今号では六七七年の社会主義労働者同盟設立前までであるが、次号、次々号に繋げていきたいと考えている。この他、中村氏の『或る戦時日誌』における「あの戦争」の分析や「戦争の終わり方」についての考察を論じたもの、さらには氏の高校生の頃の思想環境がどうであったのかを論じたものもある。これらを通じてわれわれの世代(全共闘世代)の「七〇年闘争」が、それ以前の運動とどうつながり、どう発展したのか、そしてその敗北後の七〇年以降がどのようにして後退の局面となり、現在に至っているのか、を解きほぐしていきたいと考えている。よろしく熟読願いたい。

特集●会員座談会

戦後七〇年と中村丈夫

(その一)一九四五年～一九六七年

司会/進行および責任編集 大石和雄

まえがき

この座談会は、本研究会の研究対象である中村丈夫氏の敗戦直後から亡くなるまでの二〇〇六年までの戦後史を、氏が主体的に携わった共産主義運動の歴史として振り返るなかで、「戦後七〇年」を総括しようという試みである。

とはいえ、この長い年代を一回で振り返ることは困難であるので、三回に分けて実施することにした。今号は第一回で、一九四五年～一九六七年までとした。これは、戦後共産主義運動が日本共産党によって担われる時代で、新たに「新左翼」が設立されるまでの時期である。その必然性を戦後二〇余年の運動を通じて確認したい。第二回は一九六七年～一九七〇年の「七〇年闘争」「大学闘争」の時代とし、これは本誌第三号に掲載する予定である。そして、第三回として七〇年以降、今日に至る時代とし、これは「新左翼」の敗北と共産主義運動の大混迷の時代であり、これは第四号に掲載したい。

なお、この座談会には中村氏と政治活動を共にした者と、氏と縁戚関係のある者によって行なわれた。年代的には六〇年安保前後に政治活動を開始した者、六五年以降の者、七〇年以降の者などに分かれている。

以下、第一回の座談会の記録を掲載する。なお、これは座談会を基にしたものであるが、座談会の忠実な記録ではなく、それを纏めたものであることをお断りしておく。

中村丈夫氏の略歴

中村丈夫氏は、一九一九年生まれ。戦前、一九四〇年の東京帝大在学中に、日本共産党再建準備委員会に連なる「東大グループ」に参加し、三カ月ほど留置されるが起訴猶予となる。その後、一九四二年九月に繰り上げ卒業となり、海軍に入隊する。その間、一九四二年ころから一九四五年九月二十七日まで「日誌的ノート」を綴っていた。四五年敗戦直後に軍を離脱し、戦後革命運動に参加すべく、再建日本共産党に一〇月に入党する。五〇年分裂では主流派(「所感」派)に属し、軍事闘争に参加。五五年「六全協」後は、宮本派に綱領反対闘争を展開し、六一年第八回大会後に除名され、「社会主義革新運動」に投じらるが、それがソ連派と合同を試みることに反対し、六七年に「新左翼」としての社会主義労働者同盟の成立を主導し、「七〇年闘争」を担う。それが内部分裂するなかで、一九七〇年に「社労同」を継承する「青年共産主義者委員会」に参加し、主として理論的指導に当たる。一九九七年病いに倒れ、組織活動から離れる。

座談会の開始―『或る戦時日誌』

(大石) それでは、「中村丈夫氏と戦後七〇年(その一)」として、戦後直後から一九六七年の社会主義労働者同盟の設立までの座談会を始めたい。戦後とは一般には一九四五年八月一日からとなっているが、その前に中村氏がその直前まで海軍に従軍し、そこで個人的日誌を記しており、それが一九七七年に『或る戦時日誌』として出版され(鹿砦社刊)、そのなかに氏が戦況分析や戦後占領政策の読み、終戦の仕方について述べているところがあるので、氏が戦前にあの戦争をどのように捉え、占領政策をどう予測し、終戦の仕方についてどのように考えていたかから確認したい。

(茂呂) この戦時日誌では、アジア太平洋戦争について、アジア解放のためということを経済目的としつつも、それは建前化し、実態はそれとは無関係に各部署・事業体の個別利益の追求が優先され、国家としての一体性を欠如するという矛盾を内包しつつ敗戦にいたった実態がえぐりだされている。また、日米の戦争の主導者同士が同意して戦争を終結させたことを的確にとらえ、そのようなことをベースにした戦後の国際関係も的確に予測をしている。そのなかで、日米の金融資本を核にした体制と対決していく必要があるという戦後の中村氏の政治的スタンスの原型がつかれ、それが後の社労同結成に繋がっていったのではないか。

(大石) 『日誌』での戦況分析は、日本国家・軍の戦争指導や戦術の拙さに関することが多い。それは、戦争における合理性の追求という視点である。また、それは「未完のファシズム」を書い

ているのである。ただ、治安維持法については撤廃しないであろうとの予測は外れ、日誌の最後は「政治犯釈放のニュースは自分の見通しの誤りを教えるとともに、狂喜乱舞の出来となった。そしてただちに革命の戦線に参加する幸福を感じることができたと記している。」

戦後危機下での運動について

(大石) こうして氏は戦後の共産主義運動に参加するのであるが、その共産党は一〇月四日のGHQの政治犯釈放令で獄中組が出てきて、一二月の第四回大会で再建される。再建共産党の現状把握は「ファシズム及び軍国主義からの世界解放戦争のための連合軍隊の日本駐留によって日本における民主主義革命の端緒が開かれて」「われわれの目標は、天皇制を打倒して、人民の総意に基づく人民共和国の樹立にある」(一〇月一〇日の歓迎集會に配布されたチラシ「人民に訴う」という、「解放軍規定」であった。一二月の再建党大会の方針は「ポツダム宣言の厳正実施、民主主義国との平和共存」であった。四七年の第六回大会の行動綱領は「日本の完全独立」―「民主民族戦線」であった。これは明らかに、氏の情勢認識と革命構想に反している。

この共産党の認識はどこからきたのか? ソ連? あるいはGHQ? いずれにせよ、これは連合軍の「ファシズム陣営対自由主義陣営」という第二次大戦把握であり、これがいわゆる戦後平和と民主主義の歴史認識となった。ここからは、氏が記した「かかる形での戦争終結に反対する」という革命運動の構想は出てこないであろう。なぜ、日共はこのような情勢認識と革命構想をも

た著者、片山杜秀が言うように、日本国家は「明治憲法」にわざわざいわれて、専制的・独裁的指導を機構として確立できなかったということである。では、そのように戦争の終わり方や戦後の占領の厳しさを冷徹に分析していた中村氏が、なぜ敗戦直後はそのような認識に基づく活動をしなかった、できなかったのか? 氏は「治安維持法」は廃止されないのであると読んでいたのに、四五年一〇月にGHQ指令で廃止となり、獄中の共産主義者が釈放されることで、勝手がくるってしまったのではないか?

(前田) 戦前は、日共組織は壊滅していたと思われる。非合法下で「地下」組織が存在していたわけではない。そのようななかで「党」の「系統」をどうつくるのかという客観的問題が存在していたことは確かだろう。一説では、「人民社」という事務所が都心にあり、それが党の再建を模索していたという話がある。中村氏も、戦前の手蔓を伝って連絡を取り合おうしていたのだろう。それが、突然の「獄中組の釈放」でその歓迎集會が開かれ、それに向けての活動に中村氏も巻き込まれ、また「人民社」の党再建活動も巻き込まれた。一二月一日〜三日の獄中組中心の再建党大会に行ってしまったということであろう。

(大石) ここでとりあえずまとめておきたい。中村氏の『或る戦時日誌』にみられるように、氏はこの戦争における英米とソ連のそれぞれの思惑を讀もうとしていた。そこでは、アメリカの対日政策の狙いを、ほぼ実際の占領政策通り予測していた。そして、そこでは「かかる形での戦争終結に反対する」・「自国政府が倒壊せず、幾分弱小化した堂々と命を延ばし、更に新たな勢力に支持されていることに対して無限の憤怒を覚えるのである」と記

つたのか?

(前田) さっき言ったように、戦前に日共の組織は壊滅しており、非合法化での「地下組織」も存在していなかったの、「党の権威」は獄中組しかなかった。しかし、彼等には、この間の情勢認識の基礎がなかった。したがって、情勢認識や革命構想を集団的に練り上げる議論のプロセスをもてなかったということであろう。(入江) それが、自分の頭で情勢を分析するというのではなく、「指示待ち」となり、ソ連の指示にしたがったということであろう。

(三森) 四六年一月に野坂参三が中国から帰国して「天皇制については、その軍国主義的なものは廃止するが、天皇・皇族の存廃は一般人民の投票で」と主張し「愛される共産党」ということで、この方針は一層合法主義化していく。

(大石) この合法主義的運動の著しい例としては、憲法問題への対応がある。共産党は四五年一月に「新憲法案骨子」なるものを発表するが、これを「憲法制定委員会運動」のような形で人民運動として展開するという発想はなかった。したがって、GHQが憲法案を日本政府に示したことへの対応もされていない。さらには、四六年の旧憲法下での戦後の第一回選挙に立候補し、四七年にはその衆議院での審議に参加している。そこでは、第九條の戦争放棄条項に唯一反対している。九條に反対したことが問題ではなく、自ら「新憲法案骨子」を提出しておきながら、それを人民運動的に展開するのではなく、また明治憲法下での衆議院での選挙や審議に参加するという首尾一貫性の欠如が問題と言えよう。氏もそれに巻き込まれていった。氏は大衆運動の経験がなかった

ということもあって、大学の先輩であった伊藤律が農民運動責任者であったので、その指示で農民運動に関わっていく。

(金井) この農民運動は、供出米反対闘争であり、それはきわめて戦闘的、過激であった。

(前田) 茨城の常東では山口武秀とも一緒に戦っている。(大石) しかし、農民運動もGHQによる農地改革でほぼ小作農問題が解消され、五〇年頃までにはほぼ終了する。他方、都市部では労働運動が戦闘化する。四六年六月以降の生産管理闘争の展開、「読売第二次闘争」、八月の産別会議の結成、一〇月の「一〇月闘争」、「産業復興闘争」等を展開するが、四七年二・一ゼネストの中止で挫折する。また、隠匿蔵物資の摘発闘争などで四六年五・一九食糧メーデーを展開する。が、これらは多分に自然成長的な戦いで、これを革命運動として指導する意識はなかった。氏は、四七年の第六回大会後に東京の地区の労働運動の指導にも入る。

その氏が、七〇年以降に書いた当時の労働運動についての総括では、「生産管理闘争の大衆的創意はストライキの代用品としての利用と、経営権―労働権のブルジョア法的原理によって摘み取られた(共産党の指導は、ロシアにおける一九一七年二月―一〇月における労働者統制へのメンシェヴィキの抑制と同種のものであった)」と言っている。こうした戦後危機への対応において合法主義的対応で無力であった共産党に対し、四九年初頭頃から戦後国際情勢の動向が占領政策にも反映してくる。が、共産党はこれに無関心で、四九年一月には選挙戦術の観点から、連合政権で破綻した社会党への合同申し入れを行ない、これを拒否した社会

党を一月選挙で敗北させ、共産党は三五人の議席を獲得するのである。これが、戦後共産党の戦後危機への合法主義的革命運動の一つの議会主義的到達点であった。

しかし、四九年二月にインフレ対策としてドッジラインが推進され、公務員の合理化が実施され、これと関連して国鉄のストが起ると、「下山事件」「三鷹事件」「松川事件」が引き起こされ、共産党への圧力が強まってくるのである。そこに、五〇年一月六日にコミンフォルム批判が突きつけられる。ここから、戦後共産主義運動の大分裂の時代が始まる。

こうして、戦後危機への革命的介入は、共産主義運動―人民闘争の敗北として終わったのであるが、今日でも依然としてこの総括はなされていない。氏が『日誌』で記したような、「かかる形での戦争終結」の問題性を指摘するような考えが、「戦後の問い直し」ということが言われる今日でも出てこないのは何か？ 今日まで続く、戦後の問い直しの第一は「戦争終結の問題性」として定立すべきであろう。

コミンフォルム批判から六全協まで(五〇年―五五年)

(大石) ここでの議論のポイントは次のようなものとなる。

- ① コミンフォルム批判の内容と、なぜそれが党の分裂になったのか？
- ② 五五年六月の朝鮮戦争勃発をめぐる人民および共産党の受けとめ方は？
- ③ 同年七月の警察予備隊創設指令、およびレッドパージさらには全労連解散をめぐる人民および共産党の対応は？ ここでは

まだ、軍隊ではなく警察だという論が信じられていたのか？ レッドパージ反対や、全労連解散反対という大衆運動の展開はできたのか？

④ 五五年一〇月の「共産主義者と愛国者の新しい任務」をめぐる人民の意識は？ なお、この一〇月には「追放解除」で旧犯罪が復活している。

⑤ 五一年になると講和条約問題が浮上、全面講和か片面講和かが問われた。これに共産党は「軍事方針」との関連でどう介入しようとしたのか？

⑥ 同年六月旧陸士、海兵出身者二四五名の警察予備隊への合流(日本軍化が明白に)への対応は？

⑦ 同年七月朝鮮休戦会談開始を巡っての共産党の分析は？ 一〇月の「五全協」新綱領での武装闘争方針の意味は？ 一二月の「予備隊工作の当面の重点」(球根栽培法)とは？

⑧ 五二年一月白鳥事件―七月大須事件、党三〇周年記念日闘争までの「軍事闘争」とは？

⑨ 同年八月―五五年六全協までの期間は、中村氏が七二年に作成した「五〇年代前半―朝鮮戦争と日共軍事闘争年表」では白紙。この間の共産党の活動は？

⑩ 五三年三月スターリン死亡。五三年九月伊藤律除名。一〇月徳田球一死亡と続く。

⑪ 五五年一月『アカハタ』に極左冒険主義の自己批判、同年七月に六全協開催となる。ではまず、コミンフォルム批判の問題から。なぜ、それが党の分裂につながったのか？

(三森) 占領軍を解放軍と規定して平和革命を掲げた日本共産党の路線に対するコミンフォルム機関紙上の批判はスターリンが書いたものである。徳田球一はそれを知らずに反発して「所感」を書いた。その後、この事実を知ったようである。

(金井) 「所感」の内容は、この批判の内容ではなく、その方法、友党としての批判のやり方という点におかれていた。宮本顕治は、当時は幹部ではなかった。主流派の「所感」に反対した国際派も、ほとんどがその後自己批判して党に戻った。宮本が一人頑張っていた。

(大石) 徳田ら幹部は何故中国・北京に行ったのか？ 国内で地下活動をすべきではなかったか？ 北京から「指令」するというのは、国内的にはヘゲモニーを失ったのではないか？

(金井) 私は逆で、インターナショナルリズムとして良いと思っっている。(大石) しかし、それでは国内情勢が十分に理解できず、適切な方針を出せないということになるのではないか？ 次に、これを受けて「軍事闘争」方針に転換するわけであるが、その際には情勢・力関係をどう分析し、どのような政治目的と「軍事目標」を立てていたのか？

国際的には四九年一〇月に中国共産党が内戦に勝利し、五〇年六月には朝鮮戦争が勃発する。これに占領軍である米軍が全面的に出動する。これを受けて、国内的には五〇年一月にマッカーサー談話で「憲法に自衛権と日共非合法化」が示唆されており、六月には国家警察がデモ・集会を禁止し、同じく六月には米・ダレス國務長官が来日して講和条約構想(片面講和)を述べ、八月に

は警察予備隊指令が出され、公布される。五一年六月には旧陸士・海兵出身者が警察予備隊に入隊する。こうしたなかで、一月には全面講和運動が起こる。また、五一年三月にはマッカーサーが中国全土への攻撃声明を出し、四月に罷免される。そして六月には朝鮮戦争での休戦交渉が始まり、九月にはサンフランシスコ条約と日米安保条約が結ばれる。

こうした情勢をみれば、日共が「軍事的」闘争方針を提起する意義は客観的には理解できる。が、問題はその政治的目的、「軍事的」目標がどうであったかであろう。

(金井) 政治的目的は別として、中村氏は政治・軍事的方針として「警察予備隊の乗っ取り」という考えをもっていたと思われる。それは、政治的には当時の失業対策方針として、準軍事的には、九条にも関わらず設立された「警察予備隊」の「赤色化」というものである。当時、共産党のなかでも旧軍出はかなり存在していた。このことは、氏が七二年に作成した「五〇年代前半―朝鮮戦争と日共軍事闘争年表」のなかに、五一年一〇月の「五全協・新綱領」として「われわれは武装の準備と行動を開始しなくてはならない」という方針の記述があり、その次の「五一年一月二日」の欄に「『予備隊工作の当面の任務』(球根栽培法)」という項目がある。これが、それであろう。

(大石) しかし、日共の実際の「軍事行動」なるものは、五二年三月頃から七月頃まで展開されたデモに便乗しての火炎ビン投げや交番襲撃というもので、およそ政治・軍事行動というものではなかった。

(金井) それで、「球根栽培法」で書かれていたもので、後日中

事闘争」方針がどう切り結んでいたのか？ 社会党はじめ多くの知識人が全面講和を求め、さらには保守派からも日米安保条約には批判が出ていた。「片面講和反対、日米安保条約反対」というスローガンで、有効な実力戦術を展開できれば、この「軍事闘争」方針の有効性もあつたと思われる。が、どの戦後史を読んでも、この当時の講和・安保問題にどういふ運動展開が求められていたのか、との関連で日共の「軍事闘争」を評価、分析したものはない。さらに言えば、講和条約発効後の五二年からは、全国各地で米軍基地反対闘争が起こるが、日共「軍事闘争」方針はこの闘争とどう切り結ぼうとしていたのか？

(金井) 社会党の反片面講和、反安保条約の、対抗理念は「非武装・中立」であつたが、これが政治・軍事知識における「音痴」で、中立のスイスは全国武装であることが理解できていなかった。

(大石) それに関連していえば、加藤典洋の『戦後入門』(ちくま新書)という書があり、ここではこの時期で、講和と日米安保論議について重要な記述がある。すなわち、戦後憲法制定審議の際に、発言した南原繁と高柳賢三の発言を紹介し、彼らが九条に関して「九条規定と現実の国連」とを比較し、現実の国連は「武装した主権国家が合議して侵略者を集団的に制する」というもので、九条を憲法に掲げた場合、日本国は将来国連加盟しようとした場合どうするのか？ 九条を理由に加盟国としての「軍事的制裁に貢献する義務」を放棄するのか？ あるいは、スイスのように永世中立国として国連加盟を断るのか？ 等の問題提起を示していることを示す。

村氏はそれを批判していた。そんなものは、党が教えなくても工場労働者が必要があれば自分でつくれるのだと。だから、その年表の記述をどう解釈するかであろう。

(荘司) 戦後日本政府は、陸軍省や海軍省は解体したが、そのうちの一部の軍人は引き揚げなどの業務を果たす者として残っていた。

(金井) 軍の再建といっても、兵士を集めればできるというわけではない。将校がいなければ軍はできない。警察予備隊創設に当たっても、そうした理由で旧軍人を集めたのである。

(大石) 私が読んだ戦後史では、当初の警察予備隊設立に当たっては、GHQが旧軍人の入隊には反対していたということのようであった。それが、五一年に緩和され、六月の「旧陸士・海兵出身者二四五名の入隊」となったのであろう。その後、五二年七月には警察予備隊は「保安隊」に改編され、同時に旧軍幹部二三名を採用している。そういう先を見越しての「警察予備隊加入戦術」というものはありえたであろう。しかし、何故この方針を日共が受け入れなかったのか？ 日共は戦後憲法の九条に反対していたし、党も「軍事闘争」方針を打ち出していたのであるから、まさか「平和主義」だから、という理由ではないであろう。それにしても、これまでの戦後史を読んでも、このようなことを論じたものはない。今日の九条問題の出発点である。九条を議論する場合のテーマとして大事な論点といえよう。

もう一つ、この当時の情勢との関連では、講和問題とそれに関連しての日米安保条約問題があつた。全面講和か、片面講和かとして国民世論を二分する問題であつた。こういう課題とこの「軍

結局、講和をめぐる問題は、このような憲法制定審議直後から存在していた問題を孕むものであつたが、そのような議論には深まらなかった。しかし、ここで提起されていた問題はその後九条問題として一貫して残ってきたのである。日共「軍事闘争」の政治ヘゲモニーがこのような深さを持っていれば、その様相も異なっていたのではないか？

(三森) 憲法九条については、アメリカの押しつけではなく、当時の幣原(しではら)喜重郎首相の発案によるものであり、彼がマッカーサーに働きかけて成立させた、という説が最近有力となっている。『運動史研究』に「五〇年分裂から六全協まで 吉田四郎氏に聞く」という記事があるが、そこで四九年六月に吉田氏が中村氏と二人で全国オルグとして北海道に派遣されたということが書いてあり、「世俗的にいえば志田派から僕、律派から丈さん」としている。

(金井) それはまだ非公然以前の時で、氏はその後非公然化でも残った。が、非公然化になると別の者がビューローとして派遣されてきた……

(大石) ところで、中村氏の例の「年表」では、五三年九月の伊藤律の除名と一〇月の徳田球一の客死という事項を最後に、五五年一月一日の『アカハタ』での極左冒険主義の自己批判発表まで、日共の欄が白紙となっている。五二年後半〜五四年一杯まで日共は何をしていたのか？

(入江) その前に五三年三月のスターリンの死があるわけだが、その間は「軍事闘争」の破綻が誰の目にも明らかになる中で、志田重男が党を牛耳っていた。彼はその破綻を取り繕うために、歌

声サークル運動を始めていった。これは、軍事方針の明確な総括によつてではなく、それまでの「中核自衛隊」を各種サークルの「行動中核」として活動させるというものであった。軍事方針の総括は六全協まで引き延ばされたといえる。

(金井) 結局、「所感派」と「国際派」の分裂もあり、戯画的エピソードに終わった「軍事闘争」ではあったが、コミンフォルム批判への内容的批判を行なう良心的部分が、その後「社会主義革命派」として固まってくつていく契機となったことが、この時代の唯一の成果といえよう。

(大石) 今日からすれば、その「社会主義革命派」というもののレベルには大きな疑問が出てくるが、それは後のテーマとし、こうして戦後日本の共産主義運動が初めて直面した国際主義的決起に敗北し、また本格化してきた米占領軍およびそれと一体化した日本の資本・国家との実力対決に主体的に敗北した日共は、五年の『アカハタ』新年号での「極左冒険主義」との自己批判を行ない、六全協での坊主懺悔と自己の綱領的正当性の主張によつて「統一」をとりつくりよう。

なお、この時代の「軍事闘争」も含め、日共の闘いを先頭で支えたのは在日朝鮮人党员であった。それが、五年のピョンヤン放送での「在日同胞は共和国公民」という発表を契機に、日共の在日朝鮮人政策が変化してくつた。五五年二月の日共中央民族対策部の拡大会議で「政策転換と当面の活動方針」が決定され、在日朝鮮人の日本共産党からの党籍離脱等が出される。そして、五月に日共民族対策部全国代表者会議は「在日朝鮮人運動の転換について」を討議し、「民対解消、朝鮮人党员の離党をきめた」ので

ある。

これが、その後の在日朝鮮人運動に大きな影響を与えるのであるが、この問題についても歴史的に総括されていない。

六全協から日本共産党離脱まで(五五年〜六一年九月)

(大石) ここでのポイントは次のようなところであろう。

① 六全協後も中村氏は、党専従として党本部で活動している。その意味は？

② 五六年二月におけるソ連共産党第二〇回大会での「スターリン批判」に関する中村氏の受けとめ方は？

③ 五七年六月頃から、中村氏は「宮本派の民族民主革命綱領に反対して、社会主義革命を対置」とあるが、その内容と実態は？ 五八年九月第七回党大会では「党章草案」の採択が保留されている。

④ この頃五七年一月に「日本トロツキスト連盟」(後の「革命的共産主義者同盟」の前身)が設立され(黒田寛一「主義」、五八年には旧国際派の学生(主として東大細胞が中心)が共産主義者同盟を設立する。これを当時、中村氏はどうみていたか？

⑤ 五八年九月第七回党大会を機に党専従を辞める。その意味は？ その後の活動の中心は？ 五九年一月セレーニの「イタリア農業の構造的改革」訳、論文「社会主義と農民的土地所有—イタリアの場合」執筆、さらにはグラムシ選集訳出活動に加わる等、主に理論活動に専念か？

⑥ 六〇年安保闘争、六〇年安保の「全学連」への中村氏の反応は？

⑦ この頃の共産党系学生運動は？ 「全自連」とは、共産党系自治会の連絡会？ いつからできたのか？ その趣旨は？

どこからでもいいので問題提起してほしい。

(三森) 六〇年安保闘争の「全学連」といえば、ブント系「全学連」だけが歴史に残っているが、その当時の日共系—それはほとんどその後の「構造改革派」系になるのであるが—、「全学連」反主流派、「全自連」の実態はどうであったのか？

(金井) 「ハガチー事件」と言われる闘争は「全自連」が行なったものである。しかし、まったく別組織の「全学連」というのではなく、指導部における別行動という意味での二つの「全学連」であった。「都自連」は早稲田大学の野口武彦が委員長であった。六一年に「全自連」ができて、教育大の黒羽純久が委員長になっている。

(入江) 別行動というのも、「都自連」としての東京でのものもあり、大阪などの地方では「大阪府学連」等で統一行動をしていたようである。「全自連」というのは「全国自治会連絡会議」というのが名称であったと思う。

(三森) ネットに、「安保構改派座談会」というのが載っており、そこで小塚尚男氏(当時中大II部)が述べているが、都自連から全自連、そしてさらに全学連再建協議会へと移るのは六〇年から六一年にかけてのようである。が、これには斉藤某(当時の東大駒場)が、その趣旨は、二つの全学連をつくるという意味ではなく、逆で全自連を解散したほうがよいという意味だったと説明している。また、黒羽(当時教育大)は、都自連はすでに六〇年安保前にできており、これは全学連非加盟の自治会を運動に巻き込むと

いう趣旨であったと言っている。

(大石) ところで、中村氏は六全協後も五八年九月の党大会までは党専従を続けているが、『紙碑中村丈夫』の「活動年譜」では「この時期より、反幹部闘争—宮本派の『民族民主革命』綱領に反対し、社会主義革命を対置」と書いてあるが、その内容と活動はどうであったのか？

(三森) 中村さんの妹である私の母は、「兄は翻訳家になった」と言っていた。

(金井) 中村さんは学生とほとんど接触がなかったのではないか？ それは、学生の多くは「国際派」であったということもあり、「所感派」だった中村氏とは一線を画していたのではないか。(大石) ところで、五六年にソ連共産党でスターリン批判が起きるが、それに関連して日本ではトロツキズムや黒田寛一「哲学」等が出てくるが、これらについて中村さんはどのように考えていたのか？

(三森) 毛沢東は、スターリン批判に反発した。それは、自分もスターリンだと思っていたからであろう。それが、六二年頃から「中ソ論争」にも関連していくのだろう。

(入江) おそらく、中村さんは宮本派の「民族民主革命」綱領に反対して「社会主義革命」路線を対置しようとして、イタリア共産党の路線を研究しており、そこでイタリア・マルクス主義のなかに、スターリン批判の方向を見出そうとしていたのではないか。五八年九月の日共第七回大会を機に党専従を辞めて練馬に転居し、イタリア共産党のセレーニの『イタリア農業の構造的改革』を共訳して出版している(三一書房)。また、論文「社会主義と農民

的土地所有—イタリアの場合」を執筆している。六〇年六月には石堂清倫らと「東京グラムシ研究会」を設立し、事務局長格で活動している。

(大石) 多くの人は、スターリン批判を受けて、トロツキズムや黒田「哲学」から、第三インターを超える左翼が発生してきたという理解であるので、構改革からの第三インター批判の流れを見るうえで、スターリン批判を受けての当時の日共内部の議論を明らかにする必要があるだろう。

とはいえ、この辺は資料や情報が十分でないので、次に移っていききたい。

日本共産党離脱から社労同設立まで(六一年九月から六七年一月)
(大石) では、次に中村氏の日共離脱から、「新左翼」の魁けといわれる六七年一月の社会主義労働者同盟の設立までを対象としたい。まず、この時代の特徴を確認しておきたい。安保闘争で退陣した岸信介に代わって池田勇人が首相になり、「所得倍増」をかかげて経済の高度成長が本格化する時代である。端的に言えば、「非政治」の時代と言えよう。が、この時代の社会の変化をどう見るかは、現在の問題を考える際に重要であると思われる。が、それは後の課題とし、最初に日共を離脱して設立された「社会主義革新運動」なるものは何で成ったのか、何故「党」ではなかったのか、ということから議論したい。確か、中村氏は「日本共産党(左派)」を提起したと言われるが。

(前田) 何か、党組織論的に新しい理論があったということではなく、単に「党」に対するアレルギーがあったということである

ということだったのではないか。

(金井) それにしても、六一年の離党前に、綱領案(党章草案)反対派は総崩れで、何の分派闘争もせず、バラバラ辞めているのである。とくに、文学者のグループである『新日本文学』のメンバーは党における活動をしていない。

(入江) 春日庄次郎がその典型である。石堂清倫氏が『わが異端の昭和史』(平凡社・二〇〇一年)のなかで、「社革」の発会式のことを書いているが、そこでは石堂氏が様子見で発会式に参加したところ、思いもかけず議長に指名されとまどったことや、「もともと春日らは、党内批判勢力全体を結集することに失敗し、その何分の一も集めていなかった。しかもその小さな勢力が発会式の席上で一つにまとまらないことを露呈した」と書いている。春日氏の社革よりの脱退のことについては、「社革」内にどんな対立が生じたのか分からないうちに脱退し、春日氏に聞いたところ、『社革』をつくってみたが、代々木と同じような体質なものが出来上がり、意思の統一ができない、そこで構改革線に進みうるような組織として統社同をつくることになった」ということであった、と書いている。ここに、六一年七月付で「新しい時代社」から発行された「社会主義への日本の道—日本共産党綱領草案に対する意見書」という書があり、そこに春日氏の離党届が載っている。そこには「しばらく離党する」と書いてあるのである。「しばらく離党」ってどういう意味なのか?

(大石) 「日本共産党(左派)」を唱えた中村氏にとっては、かなり失望的状况であったのだろう。それが、後の「社会主義労働者同盟」の設立へと繋がっていく。

う。だから、基礎組織名も「細胞」ではなく、「支部」ということになっていったのだろう。

(大石) どのくらいのメンバーで出発したのか?

(金井) 正確な数は知らないが、書記長だった長谷川進が機関紙を三〇〇〇部くらい印刷していたと言っていたので、全国で三〇〇〇名くらいだったのではないか。しかし、広島は別で、ここは国労を中心にかなり強かったようである。

(入江) 前田氏の言った「党へのアレルギー」というのが象徴的である。私は一九六二年教育大入学で、六三年に共青に加入したが、サークルの人脈からの加入だったこともあり、基礎組織としての班会議はほとんどなかった。社革には加入していない。

(大石) それにしても、結成後一年足らずで、「統一社会主義同盟」という組織を作って脱退する部分が発生するのであるが、それは何故か?

(前田) 安東仁兵衛等は、結局社会党と組みたかったということであろう。その前後から社会党では江田三郎書記長が「構造改革」という旗を掲げていたから。しかし、その江田も社会党内で孤立し、社会党の構造改革論は消えていく。

(金井) なぜ、社会党と組むかといえば、構造改革論という理論とは別に、財政的に議員政党との結合が必要だったということもある。何せ、議員が入れば、公設秘書がもてるし、歳費のほかに「政務調査費」的な金も支給されるので、「党費」に頼れない組織としては大きかったということではないか。

(入江) 大衆運動重視という発想もあったのではないか。大阪は、大教組を握っており、その大衆運動のために社会党と密着すると

(三森) 中村さんの「年表」に、六一年に、前野良氏の「社会主義政治経済研究所」に参加、とあるが、それはどういうものか。一九七三年に中村さんに呼ばれて、この研究所で「中国文革の現状と権力闘争」について報告したことがある。前野氏からいくつか質問されたのが印象に残った。

(前田) 社会党の国会議員の松本七郎がスポンサーとなった研究所で、ハツキリした党派色はなかった。その当時は前野氏が統一社会主義同盟のメンバーであったということは中村氏も知らなかったのではないか。われわれも、社労同—青年共産主義者委員会時代に、この研究所に出入りし、前野氏とも交流があったが、当時は前野氏が統一社会主義同盟のメンバーであったということはまったく知らなかった。最近、統社同の前野氏死去関連の記事で初めて知ったほどである。

(金井) 前野氏は、原水禁運動を永くやっており、そこでは統社同の池山重朗が事務局長をしていたので、その関係もあったのではないか。ちなみに、この池山重朗は五八年教育大卒であり、教育大文学部自治会委員長であった。

(前田) 前野氏は、「ブダペスト学派」研究者といわれ、東欧の「人民民主主義革命」の研究をしていた。

(大石) また、八〇年代以降は、「市民社会論」の流行ということもあって、政治学的な「市民社会変革」の中での「主体形成」論者ということであったと思う。ところで、こうした日共離党の後の動きとして、それまで全学連反主流派として学生運動を担ってきた学生党員の動きについて見てみたい。とくに、その後中村氏と「社労同」結成で合流する教育大を中心に見ておきたい。

(入江) 東京の全学連反主流派は、早稲田・教育大・東大が中心であったが、早稲田と東大は、早くに「統社同」系のフロントに行つてしまふ。なぜか、教育大には「統社同」がでなかつた。そこには、社革だった石堂さんの影響があると思われる。先に紹介した石堂さんの本に、図書生活協同組合のことが書いてあり、そこでは、戦前のイギリスにおける反ファシズムの「レフト・ブック・クラブ」の運動の話を生達にしたら、それを図書生協として事業化しようという動きになり、その中心に教育大の辻雄一がいた、と述べている(その図書生協は結局挫折し、金井氏と丸岡扶氏が残務整理したという事はわれわれも周知のことである)。そこで、石堂氏と教育大の関わり、そして辻雄一との関係という問題がある。さらには、その後何故、教育大への影響者が石堂氏から中村氏へと変わっていったのかということもある。まず、辻であるが、彼の理論は一言でいえば「新しい科学技術」論ともいべきものであつたのではないか?

(金井) 辻は数学科の学生であつた。いわゆる「サイバネティクス」論。一種の未来社会論。辻はその後、運動を突然辞め、ソ連に留学したり、フランスに渡つたりして日本に帰つてきている。確かに、辻は石堂氏からグラムシを勉強していたようだ。石堂・中村・勝部元等と辻と一緒に勉強会を開いていた。当時は、辻は「教育大のレーニン」と言われていた。

(前田) 辻と石堂氏は繋がっていたらう。重要なのは辻と中村氏との関係がどうであつたかである。教育大への影響者が石堂氏から中村氏に移つたことは確かであるが、それは何時、どのような事情なのか?

を通じてよく来ていたようである。

(大石) 黒羽との関係は?

(金井) 黒羽は、運動的には優秀であつたが、イデオロギー的にはぼつとしなかつたので、あまり石堂さんとは付き合いがなかつたのではないか。

(入江) むしろ中村氏のほうが黒羽など「一八人会」に期待をもつて働きかけていたのではないか?

(前田) 確かに中村氏は「一八人会」に期待していたと思う。『社会主義革新』というその機関誌にも投稿している。金井さんが出していた『通信』(労働者通信センター発行)よりも期待をしていたように記憶している。

(三森) ここに、『教育大学新聞』が六三年一月に行なつた「座談会 東京教育大学戦後学生運動史」というのがある。そのなかに、森嶺夫氏という人が参加し、「層としての学生運動転換論」を述べ、出席している池山重朗(富田和男)や安東仁兵衛らとすれ違つている。後者らは依然として政治課題重点型学生運動である。森氏のほうは、さきほど話の出た辻氏のような発想である。森氏が言っていることを要約すると、「今までも層としての学生運動という事は言われてきたが、学生の社会的条件、位置から出発した層全体としての運動というよりはむしろ左翼学生が指導してきたという状況であつた。現在は学生の社会的条件による運動へと替えていこうとする転換期にあるのではないか」「大学の再編成が科学技術問題とからんで迫られている。その点で学生運動は転換点にある」「顕著な例として原子力潜水艦問題でも科学者の対応には注目すべきものがある。つまり、科学者と

(入江) 石堂氏は先の本で、図書生協の挫折の結果として「こうした夢の中心にいた辻が突然に姿を消した」「これが戦後派だと私を慰める人もあつた」と書いている。図書生協の運動は六四年から六五年が最盛期だと思ふが、この時期、教育大学内の自治会運動レベルでは、日共・民青にじりじりと押されながらの活動となつていた。私は六四年春に新聞会出身の鈴木啓介氏の後を継いでサークル活動から文自の委員長になつた。秋には平和委員会の久保田忠夫君が出て民青系、ブント系の候補に辛勝できた。しかし「六五年春の自治会選敗北を中心とした共青系指導の大崩壊」(『回想の全共闘運動』第二章東京教育大「全学闘と廃校と」前田浩志)を押しとどめることはできなかった。そこどころは『紙碑中村丈夫』所収の拙文にも少し書いた。だが、図書生協の運動を「政治運動の非生産性に失望した学生たちに壮大な夢の世界を開きかけた運動」(石堂前書)とするのは違和感がある。「政治運動」の枠組み自体の変革の志向として捉え、その主体が問われねばならないのではないか。いずれにせよ、こうした事情のなかで、六六年頃から私は中村氏と接触するようになる。

(大石) 私は、この石堂氏の本を読んで、実は「これが戦後派だと慰めた」のは中村さんではなかつたか、と思つている。社労同時代に中村氏は、私たちによく、六〇年安保時のブント系の人のことを「彼らは戦後派だから」といつていたから。

(金井) 教育大の桐花寮には、三〇〇人くらいの寮生がおり、ここが学生党員の「策源」であつた。ほとんどが「国際派」であつた。石堂さんは四九年頃に満州から帰国し、党では学者・翻訳家という位置づけで扱われたが、「国際派」であり、桐花寮にも辻

という問題から入る。が、学生の場合、あまりに考えられていない。「生産の社会化の問題、労働者層の質的变化、ホワイトカラー・知識人の概念が変わってくる。教育の面でこれにみあつた転換が始まつている」「学生層を捉えるとき、それが将来を担うべき価値を生む者であるということを前提にしなければならぬ、現在の科学技術の内容をつかみ、学生層のもたねばならぬ認識とはなにか、教育に対する要求はどう変わつてこなければならぬかを考えねばならない」

(大石) これは、先ほど名前の出た辻雄一の理論とほぼ同じと理解してよいか?

(入江) 辻氏が上であるから。辻氏は五七年理学部数学科入学、森氏は六一年文学部西洋史入学。三森さんがネット上で見られた座談会は、『教育大学新聞』の四〇〇号記念紙に掲載されたもの。森氏はその当時の問題意識を整理して「学生運動転換への視点」を東京教育大学総合雑誌『現代』創刊号(六三年一月)に書いている。座談会はその内容をめぐつて行なわれている。一九六三年は、一〇月に第一回全国学生軍縮ゼミナールが開催され、教育大の朝永振一郎・務台理作両教授の記念講演等もあり、教育大学社革・共青ヘゲモニーの運動のピークであつた。『教育大学新聞』四〇一号に辻氏が「軍縮ゼミの課題と方向」という総括を書いているが、「世界水準との断絶の克服」が課題としている。モスクワ宣言・声明、ついで西欧とりわけイタリアの影響を受容して、学生運動における独自の先駆性論に基づく運動の転換を構想した。六二年秋のキューバ危機に現われた東西核戦争の危機が平和運動の構想を後押しした。さらに伝統的な共産党の大衆運動指導に対

する反発と青年・学生運動の自律的な発展の希求があった。早いサイクルで構成員が入れ替わる学生運動においては、「新しい」運動の担い手がいかなるもので、どう形成されるのかということが重要だが、それに関する問題意識は極めて希薄であった。

(大石) ところで、「共青」について聞きたい。

(金井) もともとは「青年学生運動革新会議」ということから出発した。安保後の六一年頃と思う。六二年夏に原水禁会議の後、琵琶湖で合宿を行なっている。黒羽・野口(武彦)ら全部で一〇〇人くらいが参加。しかし、「共青」という名称もそれぞれが勝手に名乗れということで、全国組織というものではなかった。東京では、教育大・立教大・埼玉大・慶大・中大・法大というところで「共青」ができた。六二〜六三年頃に「東京都委員会」(正式には準備会)ができた。第一次の「三派都学連」(社学同、社青同と組む)も担った。

(前田) 六五年頃に入江さんのイニシヤティブで、「共青東京学生委員会」という組織があった。

(大石) こうして六五年になっていく。私の入学は六五年四月。

この年は、日韓条約が締結された。また、ベトナム戦争が激しくなってくる。日本は国内的には「平穏」「非政治的」であったが、国際的には「激動」の時代に入っていく。それが一定に国内にも反映してベトナム反戦運動が起こってくる。他方、六五年には慶応大で学費値上げ反対運動が起こり、「大学占拠」闘争が展開される。その前には、高崎経済大学や都留文科大学でも大学闘争が起きている。こうした状況を背景に六五年にブント(共産主義者同盟)が再建大会を行なうなど、六七年以降のいわゆる「新左翼」

の時代を担う党派が出てくる。

このようななかで、中村氏は社会主義労働者同盟(社労同)の設立に動くのであるが、その経緯などについて振り返ってみたい。

(入江) きっかけは、六六年に日共から志賀義雄らソ連派が離党し「日本のこえ」を設立した際に、「社革」の主流派が彼らと合同しようとしたことである。氏は、同年一〇月頃から東京の合同反対派の中心メンバーとして、これに反対活動を展開していった。この合同は、途中から志賀らが脱落するが、「社革」の主流派はソ連派と「共産主義労働者党」を結成していく。これに対し、中村氏は社労同の結成に向かう。

(前田) 主なメンバーは、古参としては元『アカハタ』の編集を務めていた藤原春雄氏、学生運動活動家上がりとしては、元中大II部(夜間部)の小塚尚男氏、丸山茂樹氏、種橋誠治氏、山中崇容氏等、教育大卒業者としては金井敏博氏、慶大のそれとしては松本浩男氏等であった。現役の学生としては教育大が入江勝通、前田浩志、小林昭夫、前澤研爾等、中大II部は大石和夫、加藤孝夫等であった。

(大石) 先に話題になつていった黒羽らの「共産主義一七人会」(「一八人会」を改称)への働きかけはどうであったのか?

(入江) 中村さんは働きかけたが、彼らは応じなかったといえる。(大石) 結局、中村氏にとつては、六一年離党時での「日本共産党(左派)」の発想が、やつとここに実つたということになるのではないか。もちろん、氏にとつては、それは「新左翼」と「工場の党」建設という新しい革命運動と主体形成という問題意識であった。こうして、先行していた「ブント」、「革共同」、「第四イン

ター日本支部」等とともに、いわゆる「構改派」系からも、「統一社会主義同盟」、「共産主義労働者党」、さらには「統一共産同盟」、そして「社労同」の四つの組織ができた。日共に代わる新たな「革命党」建設の競合時代が始まったといえる。あの五〇年コミンフォルム批判から始まった共産主義運動の分裂と混迷がこの六七年で一つの区切りを迎えるのであり、それは六五年前後からの世界の激動に合うものであった。が、今から振り返ってみれば、それもまた「七〇年闘争」の鉄火の試練の前に挫折せざるをえなかった。

しかし、それは先回りの議論であり、今回は、その「七〇年闘争」を担った社労同の時期を中心に中村氏と「新左翼」の活動を振り返ってみたい。

(注)

本座談会はさる六月一二日、東京・秋葉原の千代田区立和泉橋区民館にて行なわれました。ご出席の会員のみなさまに感謝いたします。

「模索舎」☎03-3352-3557 (<http://www.mosakusha.com/newitems/>)
でも扱っています。

B5判 68p
定価 700円

ご注文は、
〒166-0011
杉並区梅里 2-13-10
TEL/Fax 03-3312-4803

前田(編集責任者)
まで

送料当方負担

目次	
まえがき	3
第1章 45周年記念フォーラム基調と討論	7
第1節 基調報告「大学闘争の再究明と45年後の全共闘世代」(報告者・前田浩志)	7
第2節 第二セッション討論の記録	18
第3節 第三セッション討論の記録	29
第2章 45周年記念フォーラムへの四大学補論	38
—日大・教育大・慶大・中大— (書き下ろし)	38
第1節 全共闘総括に向けて*日大全共闘からの補足発言	38
第2節 東京教育大学からの補足報告	42
第3節 慶應大学からの補論	47
第4節 【補論】「大学闘争」の歴史的経緯像	51
第3章 資料篇	55
フォーラム実行委員会・芳名一覧	66

編集・発行 大学闘争45周年記念フォーラム報告集作成小委員会

言っておきたいことがある
大学闘争45周年記念フォーラム報告集

戦後変革運動への私的課題意識

―座談会への若干の補足―

大石 和雄

はじめに

筆者は一九四六年生まれ、一九六五年大学入学で、直ちに学生運動として社会変革運動に関わり、七〇年以降も後退戦としての運動に従事してきた。「戦後七〇年」がいわれる中で、戦後史を自らの政治的軌跡との関連で振り返る、というのがこの座談会を構想した筆者の問題意識である。とはいえ、六五年前以前は自らが責任をもって総括できる軌跡はないので、そこは六七年以降筆者らと政治活動を共にすることになる中村丈夫氏と、氏が担った日本共産党の運動を軸に今日の視点から振り返ることにしたいとの意味で、この座談会を企画した。

筆者らは、すでに自らが主体的に担った大学闘争―「全共闘」運動に関して、『回想の全共闘運動 今語る学生反乱の時代』（彩流社、二〇一一年）として一応の総括を行なっている。また、翌年には「大学闘争四五周年記念フォーラム―言っておきたいことがある」を開催し、その報告集も発行してきた。しかし、そこでは、大学闘争と「党派」運動とはきわめて密接不可分の関係にあり、大学闘争の総括は、党ないしは「党派」活動の総括とも関連させなくては実質は完結しないという意識はあったが、そこまでは踏み込んだ総括になっていない。この残された課題を果たすというのも、この座談会の狙いである。

が、昨年頃から「昂揚」している「憲法擁護」運動として、さらに一層深まって現われているように感じられる。

記述が先走ってしまったが、筆者らが携わる六七年以降のことは次号以下のテーマとし、ここでは戦後直後から六六年までの時代を振り返るなかで、座談会では深く突っ込めなかったが、筆者として大事と思われるところを補足する形で若干の提起をしておきたい。

一、戦後の終わらせ方と戦後直後の運動

「戦後七〇年」という場合、「なぜ敗戦といわずに終戦と呼んできたのか」とか、「戦争終結時は何時か」という問題が出てくる。巷での「八月十五日」説に対し、一部から「その日は天皇の終戦放送の日であって、ポツダム条約調印日である九月五日が終戦日」という説も出ているが、ここではそうした問題の詮索は置き、「戦争の終わらせ方」という問題が論点となった。これは、中村氏の『或る戦時日誌』での記述に基づくものであるが、こうした問題設定は筆者にとっても初めてのものであった。

戦後平和と民主主義は、こうした問題をテーマにしてこなかった。何はともあれ、戦争が終わったことは良いことだという意識の延長線上にあったわけである。実は、この問題は日本の歴史性に起因する大きなテーマではないかとも思っている。阿部謹也氏に『世間』論があるが、そこで氏は「世間には歴史がなく、世間において歴史とは、突然襲いかかってくる台風や嵐のように、受け身で体験するものでしかない。歴史的事件に見舞われても、しばしの間、耐え忍んでいれば通り過ぎてしまうものと感じられて

これに関連して、先日面白い番組をみた。NHKのBS3で、「東大安田講堂事件」についての当時の関係者等の証言である。気付いたのは、そこでは立て籠もりに参加したメンバーに関して東大全共闘以外の「外人部隊」について、「〇〇大学からの参加学生」として紹介され、「党派」のことにはまったくふれなかったことである。映像では、党派の旗がこれぞとばかり大きく映っているのに、その説明がないのである。最強の抵抗を示した「列品館」に立て籠もっていた者も、「ML派」ではなく、「明治大学からの支援者」として証言していた。大学闘争参加者からも「党派」の存在が意識的に消されているのである。

この辺の筆者のこの間の個人的思いを述べれば、「戦後七〇年」をめぐる議論において、かつて大学闘争―「全共闘」運動を担った諸君たちすらもが、この時代にこのような闘争がなかったかのように、あるいはそこに「革命」を叫んだ「党派」というものがなかったかのように、安易に「戦後平和と民主主義」を絶叫する風潮に、何ともいえない無念さを感じているのである。このことは、実はこれに限ったことではなく、座談会でもテーマになった日本共産党の五〇年分裂と、それに伴う五〇年代前半の「軍事闘争」の時代が、「戦後七〇年」の振り返りにおいても、ほとんどまったく触れられていないのである。ここには、日本の社会変革運動の歴史に共通する問題が孕まれているように思われる。それ

いる」と述べているが、これに基づけば日本国民にとって「あの戦争」も台風や嵐のようなものとして捉えられていたのであろうか。が、これは決して過去の話ではない。「戦後七〇年」を経た今日でも、われわれは「あの戦争」の終わり方―終わらせ方に関して、何の総括もできていないのである。

最近話題になった書に白井聡の『永続敗戦論』がある。そこでは、日本は未だに「敗戦」を引きずり、対米従属を脱していないと言われている。他方、加藤典洋の『戦後入門』（ちくま新書）でも、「日本だけが、いまも『戦後』を終わらせられない」「米国の間の従属的な関係からいまだ脱することができず・・・」と書かれている。白井と加藤とでは、ニュアンスが異なり、加藤のほうが歴史的な把握となっているが、いずれも戦後日本が「敗戦」という事態を正面から受け止められず、ズルズルと今日まで至っているということを現下の政府・与党批判として述べている。筆者からすれば、それは単なる保守側への批判では済まず、というよりは保守本流の側はその利害関係から一義的に「対米従属」姿勢を採用してきたのであり、その意味では彼等の側には意図的「対米従属」があり、本来の「対米従属批判」はそれをふまえてのものではないならぬ。それこそが、「あの戦争」の終わらせ方の問題として再提起されるべきものと考える。

加藤の書に、戦後の「ねじれ」という問いがあり、その一つとして「戦後の日本人は、先の戦争の死者を、うまく弔えないようになっていく」とし、それは「戦後日本人の価値観の転向」「戦前の日本人への裏切り、寝返り」にあるという。そして、「先の戦争での死者」への向き合い方として、戦後革新派の「切り捨て

と、保守派の「称揚する、そのためにあの戦争を肯定する」という二つを挙げ、双方を批判し、「ありうべき向き合い方、弔い方を問おうとする。が、その内容は抽象的であり、例として示すのが吉本隆明の「国家による無期限、全面的補償」論である（この補償がきちんとできるといのが本場の革命ですよ）。筆者は、この結論には納得できない。これは、講和後に保守派が進め、革新派もこぞって賛成していった「戦没者叙勲復活」にからめ捕られる論理ではないか？「あの戦争」を主体的に捉え、その責任意識で戦争を終結させ、新たな国家建設を進めるといふプロセスの欠如、すなわち「戦争の終わらせ方」のいい加減さが、戦争で死んだ国民の「弔い方」ができなくなっていることの根因ということであろう。

なお、最近『未完の革命としての平和憲法』（千葉真一）なる書を見た。これは、かつての丸山真男の「永続民主主義革命」論の影響下にあるものであり、戦後民主主義革命は依然として途半ばであり、むしろ後退させられようとしているので、さらに一層民主主義を前進させ、戦後「民主主義革命」を完成させていくべきという主張である。が、「未完の革命」というが、「あのような戦争の終わらせ方」からみれば、そもそも「戦後革命」は「未完」どころか、まだ始まっていないというべきではないか？

座談会では、時間と頁数の関係もあって、戦後直後の労働運動についてはほとんど踏み込めなかった。が、戦中の「産業報国会」での企業ごとの全従業員組織をそのまま引き継いで設立された企業別全従業員組合は、敗戦直後の経済・社会的危機の下では、「生産管理」闘争も含めて戦闘的な運動を展開したが、そこには

あろう—ことを期待して、野坂理論は『反愛国的な理論であり反日本的な理論である』との立場から。つづいて、おそらくは遭遇戦であったろう朝鮮戦争が中国人民義勇軍の出勤によつてかろうじて收拾され、休戦会談が開始された直後の五年八月、武装闘争による『民族解放民主革命』の『新綱領』が追い討ちされた。共産党は非公然下に民族主義的主流派と『国際派』（のち大半は少なくとも同程度に民族主義的であることをばくろした）とに分裂し、前者は五二年四月サンフランシスコ単独講和条約が発効してから軍事闘争に入ったが、それは山岳ゲリラ根拠地工作と大衆的政治デモ便乗に尽きる戯画的挿話でしかなかった。冒険主義的スターリン戦略の挫折は東アジア共産主義運動の指導権を中国共産党に譲渡させ（五三年八月中ソ首脳会談以降？）、その推進によつて五五年七月、主流派の統一破壊と『極左冒険主義』の自己批判にもとづく満身創痍の共産党の合同と合法化—六全協がもたらされた。それはもはや、事の如何を問わず朝鮮侵略の最大基地で機を失せず国際主義的義務として全力遂行すべきだった革命的軍事闘争をすらすら、プレハーノフ以下の清算主義の次元で総括することしかできず、保守合同、左右両社合同に対応して、独占資本主義の高成長・強蓄積に議会主義的、組合主義的に追随するにすぎない、かつての革命党の残骸であった。たとえば、ほとんど拠点経営に張り巡らされていた細胞はレッド・パージによって一掃され、職業革命家に引き抜かれた多数の精鋭労働者は『極左』行動自体よりもそれを総括しえない官僚的指導部に反発して空しく市民社会に復帰した」

氏本人が関わった闘争にしては、没主体的総括という感を持た

経済・社会を変革する理論と指導が存在しなかった。中村氏は、後に戦後直後の労働運動について、「評議会以来の大衆的労働運動との接合が、産別会議の崩壊にみるようにみじめに失敗したことは、社会主義的イデオロギー・戦術の欠如をまざまざと示した。生産管理の大衆的創意はストライキの代用品としての利用と経営権—労働権のブルジョア法原理への屈服によつてつみとられた（共産党の指導は一九一九年二月—一〇月におけるメンシエヴィキの抑制と同種のものであった）」と記している。かくして、戦後経済危機がブルジョアジーによつて吸収されると、この企業別全従業員組合の限界が次第に明確になり、それは高度経済成長期には企業防衛の労資協調機関となり、今日に至っても労働者はこの労働組合を克服できない状況になっている。

二、五〇年代前半の日本と「軍事闘争」

この時代は、資料も少なく、闘争の性格からして中村氏の当時の発言もほとんど残っていないので、座談会の議論はきわめて難しかった。中村氏が、七六年に書いた「日本共産主義運動の特質」という論文のなかで、この期を総括したところがあるので紹介したい。

「朝鮮戦争を目前にして一九五〇年一月、コミンフォルム機関紙は高飛車に、『植民地収奪者の軍国主義的』アメリカ帝国主義からの『独立』のための『決定的闘争』を強要し、平和・民主主義的野坂理論を帝国主義美化論として攻撃した。ただし、体制間矛盾より米日間（および米独間）の矛盾が『実際の』には激しい（スターリン）—ソ連が核兵器を保有した以上は、ということ

れるかもしれないが、これは七六年時点での総括ということ、その後の「後知恵」も入っているかもしれない。とはいえ、仮に「後知恵」的であれ、この時期の社会運動—階級闘争に関する総括的認識は直接当事者ではなかったわれわれ世代においても重要といえよう。氏も述べているように、「軍事闘争」そのものの「戯画的挿話性」は誰もが認めることであるが、ではそれに代わる朝鮮戦争時点での、日本人の国際主義的決起とはどの様なものでありえたのか、このことが今日の時点から問い返されねばならない。それは、この時期の警察予備隊設立や「講和問題」への対応、さらには講和条約と一体となつての日米安保条約の締結問題への対応等々の運動と関連させて総括されるべきテーマであろう。多くの「戦後史」でも、この時期の米・日政府への対決での「オルタナティブ」がどうあるべきであったかを語らない。

多くの戦後史は、この時期を「反動・復古」「逆コースの時代」と言つて片づける。これはおかしな議論で、そこには、歴史は「進歩」—民主主義に向かつて発展するものであり、戦後直後は「民主化の時代」の始まりであったというアプリアリな観念が横たわっている。この観念は現在でも続いており、それが現下の「対米従属」意識となつていのである。しかし、この時期を少しでも振り返れば、警察予備隊の創設、朝鮮戦争と、そして片面講和という出来事が、今日にいたる戦後日本の歴史を決定づけた一大分岐点であることが明らかであろう。ここにおいて、その運動の弱点があつたが故に、こうしたコースに至つたのが切開されなければ、われわれは同じ轍をふむことになるであろう。

三、五五年六全協から六一年日共第八回大会まで

それでも、中村氏は「六全協」後も党に残り職業革命家を続けている。が、前述したようになり多くの「職業革命家に引き抜かれた精鋭労働者」が「六全協」を前後して「空しく市民社会に復帰」していつているのである。座談会では深く議論できなかったが、ここではそのなかで、在日朝鮮人労働者の日本共産党からの離脱についてみておきたい。

戦前・戦後を通じての日本共産党の革命的闘争を先頭に立って担ったのは在日朝鮮人労働者であった。朝鮮戦争に対応しての、あの「軍事闘争」においてもそれは変わらないようである。が、その在日朝鮮人労働者が日本共産党から離脱させられていくのが、「六全協」であった。その前の一月一日の『アカハタ』は「極左冒険主義の自己批判」と同時に、「在日朝鮮人運動について」と題する文書を発表、在日朝鮮人運動の転換を打ち出す。ここでは、「・・・在日朝鮮人に日本革命の片棒を担がせようと意識的に引き回すのは、明らかに誤りである」と書かれていた。発端は、五四年八月の朝鮮民主主義人民共和国の南日外相の「在日同胞は共和国の公民である」との声明から始まった。それは、間接的には日本共産党による在日朝鮮人の「黨員」化およびそれに伴う「在日朝鮮人運動への指導」を否定するものであった。こうして日本共産党は朝鮮人黨員の離党を決定していく。

「六全協」は、多くの精鋭的職業労働者を「空しく市民社会」に帰しただけでなく、在日朝鮮人黨員を切り捨てていったのである。が、この問題は、「新左翼」の時代においても何ら総括され

「構造的諸改良」などの議論の意義とその限界を理解するためには、これをもう少し大きな戦後日本史の枠組みで捉える必要がある。それは、六一年というのは、戦後の国民的運動が曲がりなりにも共産主義運動との関連で動いてきた時代の終焉の時期であり、戦後日本社会が完全に「戦後性」を脱し、経済、社会のヘゲモニーが資本によって掌握されていく時代であるからである。

六〇年安保闘争の終焉で「戦後平和と民主主義」の政治運動の時代は終わり、時代は池田首相による「所得倍増」「高度経済成長」の世の中になる。これは戦後史において広く流布されていることであるが、筆者はこの時代を労働運動の視点から捉え返すならば、労働者の「総サラリーマン化」の時代（就業人口の半分が被雇用者）として位置づけたい。労働者の「総サラリーマン化」は、戦前以来の日本の労働者の悲願・夢であった。「サラリーマン化」とは、月給制・終身雇用・年功賃金という「日本的雇用慣行」が曲がりなりにも労働者総体に実現したということである。それが、崩れるのはバブル崩壊の九〇年代以降であり、現在では労働者の「非サラリーマン化」（非正規労働者の拡大）が大きな労働問題となっている。

今から振り返れば、この「総サラリーマン化」の時期において、労働運動は一旦たちどまり、これらの「慣行」を協約化、制度化していく運動―働き方運動に目標を切り替えるべきであった。このことは、月給制・終身雇用・年功制という「慣行」は、あくまで「慣行」でしかなく、協約化も制度化もされていなかったため、バブル崩壊後の経済危機のもとでなし崩し的に破棄され、現下の非正規労働者問題を出現させ、他方「サラリーマン」として残っ

ず、それが後の七〇年の「七・七」華青闘争となり、さらには在日外国人問題への対応の混迷をもたらしていくのである。五五年五月に「在日朝鮮人統一民主戦線」は解散し、「在日朝鮮人総連合会」が結成されるのであるが、それと同時に開催された日共民族対策部の全国代表者会議は、「在日朝鮮人運動の転換について」と題する文書を採択している。ここでは、「従来、在日朝鮮人運動に対するわれわれの指導において、この新しい位置づけとその任務が不明確であったために、在日朝鮮人を、日本にいる政治勢力として固定化し、日本革命との結合を強める意義を必要以上に強調しながら、在日朝鮮人の民族的任務を組織化する面で消極的であった。・・・在日朝鮮人運動の転換に従って、従来の在日朝鮮人運動のなかにおける、前衛組織とその任務も、また、変わらなければならない。従来、日本共産党に属していた朝鮮人黨員は、日本共産党から、その籍を離脱し、在日朝鮮人運動の性格と内容に応じて、独自のな前衛勢力として組織されなければならない」と書かれている。これを、今日の時点からどう捉えるか？

実は、この総括は後の「指紋捺捺問題」運動として問われ、その後の国籍問題として議論される問題にもつながっているのである。あるいは、現在の日・中・朝鮮間での人民的コミュニケーションや連携の在り方という問題にも関連してくる。第三回目の座談会で取り上げたい。

四、六一年日共離脱から六七年一月「社労同」設立以前まで

日共からの離脱組とそれらの顛末は座談会で一定に語られているが、そこで論点となった「日本独占資本の復活」「現代革命」た労働者は「過労死」に至るまで無制限に働かされ、今、安倍政権からも「非正規労働者の処遇改善」「働き方改革」という政策が言われるまでになっただけのことからも明らかであろう。

その契機はなくなかった。流行歌的であったが、植木等の「サラリーマンは気楽な稼業ときたもんだ」という歌は、この当時のサラリーマンにはこの程度の余裕があったということの意味している。実際、とくに公務員関係サラリーマンにはその傾向が多く見られた。他方、国際的には「アブセンティズム」が蔓延し、大きな問題となっていたのであり、それをふまえれば「働き方改革」の方向が労働運動として打ち出される雰囲気は存在したのである。が、日本ではそうした動きは出てこなかった。現在でも現場の運動からは出ていない。そこには、日本の共産主義運動―労働運動の思想において、働き方―労働疎外を問題にするという発想が弱かったということである。そのツケが現在廻ってきているのである。「疎外」といえば、五〇年代後半からの戦後の「主体性論的マルクス主義」のなかから「疎外論」が流行してきていたが、それが単なる「哲学」「思想」での議論から、労働運動の方針としていくという発想は薄かったようである。

なお、これは筆者らが二一世紀になっての戦後労働運動の研究において知ったことであるが、六一年〜六二年頃に、当時の総評「全国一般」労働運動において、中小企業労働者の組織化方針をめぐるかなり鋭い議論がされていたのである。それは一口で言うて、労働組合という観点からの企業の枠を超えての「同一労働同一賃金」等の労働条件の「横断性」を実現するための「統一労組」づくりと、それとの関連での企業内での「工場委員会機能」の形

成という議論である。結局、この議論は企業別組合にこだわる論に影響され流産するが、ここでの議論の射程は、二一世紀に入る前後から生じた「ユニオン運動」という流れのなかに届くものである。労働運動の経験の蓄積が継続されていない主体的限界から、今でも忘れ去られている。

六〇年代前半の日本は、このように「平和」で「高度経済成長」に骨の髄まで浸っていたのであるが、その外(海外)では、すでに激動の時代が始まっていた。六三年のキューバ危機、六五年のインドネシアのクーデターでの共産主義者等の大量虐殺、ベトナム戦争での解放民族戦線の奮闘とそれへの米軍の介入強化等である。他方、日本でも六〇年安保の後、低迷していた学生運動も、「大学闘争」として復活しようとしてきた。その象徴は六五年の慶応大学の学費闘争であるが、その後には都留文科大、高崎経済大、横浜国立大など地方でも学内問題を契機にしての大学闘争が起きている。

冒頭で述べたように筆者が入学したのは六五年であるが、その後でも六六年に、中大第一次学生会館管理運営権獲得闘争、早稲田大学学費闘争が展開されている。こうした大学闘争と同時に、やつと伝統的な反戦・政治的反政府街頭デモとして、ベトナム反戦、米原子力潜水艦寄港阻止などの運動が少数ながら展開されてくる。この時期の学生運動の新しさは、「全学連」がほとんど日本共産党―民青によって掌握されているなかで、日共から離脱し、あらたにあるいは再度、党派形成を図った、後に「新左翼」と呼ばれる、党派の青年・学生同盟およびそのヘゲモニー下にある自治会において展開されたことである。日共・民青は、もはやこれ

ら運動への敵対者としてのみ、その存在意義を示すものであった。こうした情勢を背景に、中村氏は「新左翼」―社会主義労働者同盟の設立を図る。六七年一月である。筆者もこれに参加する。こうして、筆者の党派活動が始まる。六七年一月の社会主義労働者同盟の設立と、そのもとでの七〇年闘争―大学闘争に關しては、次号の座談会としたい。

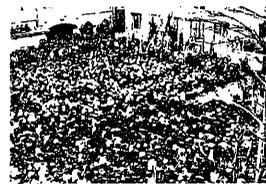
回想の全共闘運動

今語る学生叛乱の時代

―置文21編集同人編著―

A5判 318P 上製
価 2500円+税

彩流社 〒102-0071 千代田区富士見2-2-2



邂逅する
中大・教育大・
慶大・日大
の志

連絡先
〒102-0071 東京都千代田区富士見2-2-2
東京三和ビル303 フェニックス社内
TEL/FAX03(3264)2735

または
〒166-0011 東京都杉並区梅里2-13-10
前田浩志気付
TEL/FAX03(3312)4803

連絡下されば、1部2,000円にて頒布します

若き中村丈夫の革命精神と労農派 (第1回)

三 森 義 道

中村丈夫は薩摩藩士族の血を引く中村太郎(一八八六一一九五三)の長男として生まれた。父中村太郎は九州から上京して東京帝国大学を卒業、通信省の官僚として定年までを過ごした。したがって社会主義とは全く無縁であり、政治思想的な面で丈夫が影響を受けることはなかった。一方で母方の親族親戚には、母の兄の小牧近江をはじめ近江谷(おおみや)友治、畠山松治郎、嶋田晋作、など日本プロレタリア文学運動の始まりとされる『種蒔く人』をスタートさせた錚々たるメンバーがそろっている。丈夫は彼らから可愛がられ、大きな影響を受けることになった。

私の手元に一枚のキャビネ判の写真がある。一九一九年(大正八年)一二月、近江谷駒城(こまき)小牧近江、パリ留学帰朝記念の家族写真だ。この当時、近江谷栄次家は京都にあり、この写真は京都の写真館で撮られた。家長の近江谷栄次が右に座り、その椅子に手をかけて洋装姿のモダンボーイ、小牧近江が立っている。小牧の年下の叔父である近江谷友治、弟の嶋田晋作の和服姿もある。全員で一人が写っているが、この家族写真には栄次の長女、レンの姿がない。この時レンは東京の中村家(東京府下渋谷町)で長男・丈夫を一月に出産したばかりだったからだ。中

村丈夫の出生とほぼ時を同じくして小牧近江がパリから帰朝したのは、その後の両者の関係を考えるならば絶妙のタイミングといえよう。

小牧近江がこの時日本に持ち帰ったのは、パリ大学法学部の卒業証書だけではなかった。アンリ・バルビュスとパリで約束した日本でのクラルテ運動、インターナショナルな反戦運動の構想とそれを広めるための雑誌の創刊計画があった。さらに、この国ではまだ知られていない第三インターナショナルの結成と意義を啓蒙する必要があった。

■中村丈夫、近江谷栄次家に寄宿す

中村丈夫は一九三二年、一二歳の時、東京府立高等学校尋常科(中学)を受験し、合格した。学校は現在の目黒区柿の木坂にあり、中村家の居住する神奈川県逗子からは遠かった。通学の便を考えて東京市目黒区自由ヶ丘二六にある近江谷栄次宅に寄宿することになった。自由ヶ丘の近江谷家では親族・親戚一統による活発な親睦活動が行なわれており、中村丈夫もこれに加わることになる。スポーツでは野球チーム、文筆では親族雑誌『自由ヶ

丘派」が発行され、中村丈夫は少年ながらこの雑誌に創刊号から小牧近江と並んで寄稿している。近江谷家は翌一九三三年に代々木上原に移住したが、中村丈夫もこれについて行き、一九三六年まで代々木上原で生活することになった。代々木上原の家はどんな雰囲気の家だったのか？ 次のような証言がある。「昭和一年頃、私たち家族は、父方の祖父、近江谷栄次と、細長い二階建ての、まるで寮のような大きな家に住んでいた。玄関は二つあり、祖父の家と中の廊下はつながっていた大家族。若い学生や、アジアの人たちが大勢出入りしていた。小田急沿線、渋谷区代々木上原一三―一五番地。」（『人と会うは幸せ！』嶋田親一著）

■小牧近江と労農派の巨頭・山川均

小牧近江は大正一〇年（一九二一）二月に『種蒔く人』を土崎港（つちざきみなと）で創刊すると、四月に浅沼稻次郎とともに足尾銅山争議を応援に行き、五月には山川均を訪ねて『種蒔く人』の運動について相談している。その山川均は第一次共産党の結成にかかわり、大正一一年（一九二二）八月に重要論文「無産階級運動の方向転換」を発表した。小牧近江はこの論文の理解者であり、さらに「共同戦線論」について山川均と直接話し合い、『種蒔く人』に論文「芸術運動における共同戦線」を書いている。

山川の「方向転換論」について小牧は「日本の社会主義運動が地下運動ならざるを得なかったのは当然でしたらうが、とかく個人中心の四畳半式な傾向が強かった。それへの批判として方向転換論が現われねばならなかった」と述懐している。（『ある現代史』小牧近江著）

六歳の少年期から青年期への入口にかけて近江谷栄次宅に寄宿して過ごした。したがって『種蒔く人』の近江谷一統に囲まれていたわけで、社会主義思想への目覚めは思春期はかなり早い時期であつたらう。

中村丈夫は小牧近江たちの『種蒔く人』から『文芸戦線』への流れの中でその雑誌類を手にし、また秋田での近江谷友治、畠山松治郎の労農運動に思いをはせる環境にあつた。

代々木上原の近江谷家には『文芸戦線』の同人たちも出入りしていたと伝えられている。この時期の丈夫の社会主義思想は、その環境からして当然、労農派のながれであるはずだ。筆者は中村丈夫の生前に甥として当時のエピソードをもっと聞いておくのだったと、本稿を執筆しながら後悔している。

中村丈夫は一九三六年、一六歳のとき府立高等学校高等科に進学し、代々木上原の近江谷家から逗子の中村家にもどった。そして、いよいよ高校での政治活動を開始した。本人の言によれば、「半ばデカダン派であり、半ばマルクス・ボーイであつた一九三六、七年のころ……見様見真似の人民戦線を高校内に結成しようとしていた。共産党はすでに壊滅し、講座派学者もコム・アカデミー事件で消え、……イデオログは唯研以外は労農派が前面に押し出されていた。私の場合は、母方の一族の影響もあり、……堺枯川、山川均、猪俣津南雄らを信じていた。」（私の『封建論争』中村丈夫記より）

中村丈夫が高校での人民戦線結成に取り組んでいた一九三七年（昭和十二年）二月一日、コミンテルンの反ファシズム統一戦線の呼びかけに呼応して日本で人民戦線の結成を企てたとして

山川らが創立した第一次共産党は一九二三年六月に一斉検挙に会い、一九二四年に解散させられたが、大衆運動との結びつきを重視する「方向転換論」はいわゆる「山川イズム」と呼ばれ、その後の社会主義運動にも大きな影響をもった。『種蒔く人』同人では近江谷友治と畠山松治郎が大正一一年に「秋田労農社」を土崎港町で旗上げし、秋田県内で運動を展開していくことになる。小牧近江と山川均の親交はますます深まり、山川均が鎌倉の材木座から稲村ヶ崎に転居するとき、すでに稲村ヶ崎に住んでいた小牧が土地を物色し、土地を借りる名義などでも便宜を図っている。神奈川県警察部は山川と小牧の家の間に掘立て小屋を建てて、昼夜兼行で見張っていたという（『ある現代史』小牧近江著）。「労農派」発足の相談をしたのは鎌倉の家の二階であつた。山川均を中心に荒畑寒村、猪俣津南雄、鈴木茂三郎、青野季吉、大森義太郎の面々が集まり、小牧の役目はもっぱら見張り番だったと謙遜している。こうして山川らは一九二七年二月、雑誌『労農』を創刊し、労農派が誕生した。このように小牧近江は労農派の設立に関与している。これはあまり知られていない事実だ。だが根っからの自由人である彼はその後、労農派系などの政党にも所属しなかつた。第二次共産党からも入党を求められたことがあつたが、断つている。小牧は「秋田労農社」をたちあげた近江谷友治、畠山松治郎にも山川均を紹介しており、この二人は秋田における労農派の指導者として激烈な労農運動を展開していくことになる。

■中村丈夫の革命精神

中村丈夫は人生で最も感受性が強く豊かな時期、一二歳から一

労農派系の学者グループ、政治活動家四四六人が検挙された。いわゆる「人民戦線事件」である。秋田で小作人争議、労働運動を指導していた近江谷友治も逮捕され、転向を拒否して苛烈な拷問を受けることになる。そして「国体変革」「私有財産否定」を目的としたとして治安維持法で起訴された。

府立高校では一九三八年に高校内にグループができ、文化運動が盛んになったところに大学生から中村丈夫にオルグがかつた。講座派、日本共産党再建グループからのオルグである。丈夫は何日か論争し、日本封建論争、日本資本主義分析についても労農派の立場で抵抗したが、最後は「革命党を創ろうとしているのはどちらか」という殺し文句を突きつけられ、講座派の軍門に降つた。講座派と労農派の「日本資本主義論争」についてはここでは触れない。丈夫は一九四〇年四月、東京帝国大学経済学部経済学科に入学した。そして、「日本共産党再建準備委員会東大グループ」の一員となつた彼は一九四〇年九月に治安維持法違反により検挙され、二月まで留置、起訴猶予となつた。その後の中村丈夫の人生軌跡については『紙碑 中村丈夫』（彩流社）を参照されたい。

私が本稿で紹介したかったことの骨子は、中村丈夫がその少年期から青年期を労農派的親戚環境の中で育ち、社会主義思想に目覚めたことである。このことを良い面で考えると彼は戦後日本共産党の職業革命家となつてからも、いわゆる共産党教条ゴリゴリの偏狭な共産主義者にはならなかつた。中村丈夫の包容力のある、革命精神は近江谷一統に囲まれて育つた精神的影響が大きい。すなわち『種蒔く人』『文芸戦線』などの反戦・反帝国主義ヒューマニズム精神に対する理解が深い社会主義であると言えよう。

中村丈夫が敬愛する伯父、小牧近江について金井敏博氏が、どこが一番大きな魅力なのかと問うたところ、「その健全なジャコビニズムだ」と即座に答えたという。フランス革命を領導したジャコバン派の「健全なジャコビニズム」とはいかなるものか。小牧近江の美点にそれを見るならば、中村丈夫自身にも健全なジャコバン精神に共感するものがあつたのではないか。

中村丈夫の思想についてはまだまだ研究すべき課題が多いように思う。

■近江谷一統と中村丈夫
中村丈夫に影響を与えた近江谷一統の群像を紹介する。

◇近江谷栄次(井堂)(一八七四—一九四二)
中村丈夫の祖父。小牧近江の父。秋田県一日市村の地主・畠山家の六男として生まれたが、一八九九年に秋田中学を卒業後、一六歳で土崎港町の豪商近江谷家の養子となる。二二歳で家業を継ぎ、三〇歳の若さで代議士に当選した。書や俳句を好み、「井堂(せいどう)」と号し、右翼の巨頭たる頭山満や内田良平とも親交があつた。孫の中村丈夫が東京府立高等学校尋常科(中学)を受験した合格発表の日、古風なトンビ外套をつけた栄次がその時間に黙って見にきて、看板を見てうなづいたと思つたらもう校庭を去つていた、とは近江谷鎮八郎の目撃談である。また栄次は中村丈夫が一九四〇年に治安維持法違反(東大グループ事件)で検挙されたとき、拘留されている代々木署を訪れて深々と頭を下げ、「天皇陛下に申し訳ない」と詫びたという口伝(中村レン)があ

る。

近江谷栄次は長女の中村レンに言わせれば、天下国家のことを思う国士であり、内田良平の主宰する黒龍会の理事もつとめた。日韓併合には賛成の立場だったが、その一方で明治四二年にハルビン駅で伊藤博文を暗殺した安重根の心根をほめ、弁護士のあるせんに奔走したという。それに感謝した安が獄中から送つてよこした「最後に書いた書」がかつて近江谷家にあつたと伝えられている(近江谷一族雑誌『翼のごとく』二八号)。

近江谷栄次は豪放磊落にして義侠心の強い人物であり、孫の中村丈夫を可愛がったことは言うまでもない。(以下次号)

懐旧のモノクローム写真集!

フォト・アンガージュ
《写真で参加する》

—全共闘運動私史—

A4ヨコ判 40ページ
撮影=川上照代 監修=三森義道
2013年11月発行 定価1,000円

(<http://www.mosakusha.com/newitems/>)

ご注文は「模索舎」☎03-3352-3557

アジア・太平洋戦争の敗北の総括と旧日本軍隊論 (二)

茂呂秀宏

はじめに

今回は、上記のテーマに関する内容が、『ある戦時日誌』にどう触れられているのか、以下のAとDの視点からみてみたい。

A アジア・太平洋戦争を主導した日本国家指導者の日本国家の現状認識と基本方針、そのための政治目的について。

B Aの政治目的のために、なぜ戦争という手段を選択したのか。その戦争の戦略と戦術。(ここでは真珠湾攻撃以後の太平洋戦争に限る)

C その戦争の経過—戦闘の経過・結果— この時期における中村さんの戦後予測

D 戦後体制について 戦争終結の仕方と戦後の課題

1. AとCにかかわる記述

中村氏は一九四四年一〇月五〜六日にかけて、AからCについて重要な記述をしている。

(1) 一〇月五日の記述

「・・・比島防衛はすでに難事、・・・戦争終結の政治的様相も・・・」と日本の敗戦を見据え、「この際、来たるべき変貌を予測しえねばならぬ。」と戦後予測をしている。「アメリカの出兵、日本—東洋の支配方式が世界経済、政治の重要なモメントであり、

(それは)ソビエトの世界政策に制約される。」そして、米ソの相剋が世界情勢の基底となるが、それは、「イギリス帝国主義と支那国民主義及日本国民主義の反帝国主義及び反社会主義の抵抗」に規定されるとしている。その上で、日本の戦後体制を「アメリカが対ソ防塞、番犬としての、また市場としての日本への評価はゼロではない。抹殺とか再起不能にすることは、ドイツの先例が脳裏にある。・・・」「日本国家の破壊が、・・・急速な左翼化となることは、彼らも十分考慮している。・・・武装解除と政体変革は強行するが、・・・日本の神権的、絶対的観念への恐怖を取り除ければ、アメリカ化、備兵化(立憲君主主義化)への方策をとる。このために、金融資本的支配のもとに・・・民主的政権をもって国家組織を企画する。」一方「・・・ソ連は東洋の民主化に賛成するが武力を以て赤化を企図するには至らぬ。・・・ほぼ全東洋は、アメリカの版図となる。」一方日本の状況は、「東条独裁は、サイパン失陥で・・・退却。・・・東条は、一九三七年の日支事変以来軍部と金融資本の折衷的吻合政権から一段と飛躍して冒險的な対外戦の遂行に乗り出した英雄である。これに金融資本は盲従し、当初の戦果に狂喜した。人は、日本の対米開戦とも絶対主義武力の金融資本機能の代位補充的進出とみるであろう。しかし、日本が日支事変以来、一挙に東条型軍部独裁に移行

しえなかつたこと、そして開戦直前の内閣はあくまで親英米的に行動していたこと、……は留意されるべき。……日本金融資本は、対外戦の遂行に因る莫大な利益享受を喜んだ。……(ただ)これを以て金融資本が……東条を駆って戦争へ突入、邁進していったといえようか。資本の利害は当時、開戦への軍部の全努力と全く同じと言えようか。」と金融資本と軍部の一体性に疑問を投げかけている。「むろん南方資源地帯を掌握せんとするのは、金融資本多年の切望である。また、開戦が軍部の東洋支配構想のみに発動されたとは、とてもいえない。真の意味での日本帝国主义の露骨な全表現であったのだ。ただそこには、微妙な力関係がある。……」「私の従来の理解は、日本には独自かつ民主的政権、資本主義的ヘゲモニーの担い手たる勢力は微弱ないし全くない。日本のブルジョアヘゲモニーは絶対主義的国家権力の被保護者、寄生虫たる性格を脱却しえぬ。」しかし、「東条内閣の退陣は、危機における金融ブルジョア自身自身の意欲の表現と考えられぬか。東条を退陣せしめた力は単にアメリカの武力のみではない。ジャーナリストックに言えば、重臣と海軍と旧政党が東条を倒したと……戦時政権のある変質を感得す。」

(2) 一〇月六日の記述

まず日本の金融資本の動向について分析している。「金融」独占ブルジョアが戦争の勝利への希望を喪失した時に、敗戦……を見越して自己保続的な能動性を政治面において発揮し始めたことは、別段奇妙な現象でない。……日本のブルジョアが最小限の犠牲をもって比較的有利に戦争より離脱せんとすれば、戦争責任者を敵の祭壇にそなえることによって妥協を策する

る「ブルジョアジーを保護する絶対主義的国家権力」との見方から、東条内閣の退陣を通して、「日本金融資本が独自の政治勢力として、日本国家の主体たらむことを身構えている国」への「変質」の指摘とともに、中村さん自身の認識の転換を示唆している。「日本国家のブルジョアジーを保護する絶対主義国家権力」(という見解をもつ政治主体)がアジア・太平洋戦争を招いたと見解であると理解したい。対米協調による国家戦略から日独伊(ソ)三国同盟を前提にした日本国家の独自・独立路線に転換し、アジア太平洋戦争に突入したということであろう。日米開戦は、日本ブルジョアも積極的同意はしなかった「日本帝国主义の意欲の露骨な全表現」であったという記述の意味は正確なところは不明だが、歴史の流れからは、日本の夜郎自大的排外ナショナリズムをベースにした八紘一宇→大東亜共栄圏構想ということになるのである。当然このような国家戦略は当時の日本の国力からすれば、全く問題にならないものであるし、また、不十分な世界情勢認識に基づいた三国同盟路線の誤りが相乗する中で、日本国家の存亡の危機に直面する道を選択したのである。

この国家権力の淵源は、天皇大権の規定をもつ明治憲法下の明治国家体制にあるが、このような日本国家観が近代日本国家の主流としてありつづけたわけではない。少なくとも満州事変以前においては、神権的天皇権限を否定する美濃部達吉の「天皇機関説」が日本の政治指導者の通説となっていたはず。分をわきまえない大国家主義的幻想にとりこまれず、小国寡民的思想に導かれた「中級国家的」国家構想を選択する機会は、明治維新自体のあたりから始まり、以後の近代日本において少なからずあったはず。

であろう。」と東京裁判における東条処刑を予知している。

「日本独占資本は、アメリカの意図を希望的に推測して、溺れるものは藪でもつかむの例のごとく、妥協による平和に足を踏みだした。……目下軍部は太平洋決戦に専念しており、……陸軍伝統の対ソ企図の世界戦的表現は全く消散した。精鋭関東軍は南方に転戦してしまった。……今のところブルジョアも明確なプログラムを持っているわけではない。彼らは半ば本能的に身構えているのである。アメリカ金融資本のエンジェントとして自己の富と地位を維持せんとすることを。また、要すれば独自の政治勢力とし日本国家の主体たらむことを。……彼らはアメリカに支えられて彼らの政府を組織するであろう。……」「……しからば、国家と資本との結合は、今日いかなる態様、比重か。……」「日本資本主義がビスマルク以前のドイツとヒットラー以後的ドイツの両性格を兼備していることを、即ち、日本国家は絶対主義的にしてファシズムであること。両者の比重関係、結合の緊密性、……それらの究明は日本資本主義の再生産・蓄積軌道の究明に帰する。」「この究明は、……支那事変以後のこの軌道が果たして在来の型質に固定してただけであったのか、産業構成及金融・生産の集中における著しい現象変化が基本構造の戦時的表現に過ぎないのかどうかをもっと知りたい。……」と率直にこれまで持っていた理論の新たな検討の必要性を指摘している。

2. ブルジョアジーが保護され寄生する絶対主義的日本国家権力

中村氏はここで、日本の国家権力の本質を三二テーゼにつな

日本の実態にそぐわない誤った国家論と政治目的のために、アジア・太平洋戦争は行なわれた。

3. 戦術的勝利、戦略的敗北の真珠湾攻撃の総括ができなかった戦争指導者

開戦については一九四四年一〇月五日に少し記述されている。ここで中村氏は、日本金融資本の対米戦争への消極性について述べている。日米戦争開戦の非合理性と反対の意志を表明していた将官も軍隊内に少なからずいた。開戦非回避という事態になる中で、開戦戦術を任された山本五十六は、日米の国力の差を認識した上で、半年間の限定した戦闘とその戦闘の戦略的目的を相手戦力の殲滅ではなく、戦闘意志の沮喪として真珠湾攻撃に臨んだ。山本はその際、時の海軍大臣宛てに「開戦劈頭敵主力艦隊ヲ猛撃撃破シテ米海軍及米国民ヲシテ救ウ可カラザル程度に其ノ志気ヲ沮喪セシム」という書簡を送付している。米軍米国民の戦意を喪失させ、米軍をアジアとヨーロッパから引かせようというもの。南方資源の掌握のみならず、「東亜」全域に日本の支配権を確立し、世界大の大帝国家主義国をという夜郎自大的構想を結果としてではあれ、先頭をきって推進していったわけである。

そして、この真珠湾攻撃は、戦艦と航空機中心にアメリカ艦隊に打撃を与え戦術的には成功した。しかし、アメリカは、ヨーロッパ戦線への参戦反対であったアメリカ国民を「リメンバー・パールハーバー」の合言葉のもとに対日戦争開戦とヨーロッパ戦線への公然たる参戦を可能にした。戦略的には完全な失敗であった。そして日本軍は、当面の戦術的成功に目を奪われ戦略的敗北を総

括することなく、戦略なき無謀な戦域拡大を図っていく、泥沼のような戦闘が継続させられていくのである。アメリカが参戦した時、この戦争の決着はついていった。

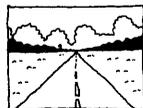
4. アジア太平洋戦争の経緯

(1) クラウゼビッツの戦争論に反する戦争(骨子)

- ・誤った政治目的からの戦争・・・日本国家の国力にふさわしくない政治目的
 - ・夜郎自大的勢力圏拡大
 - ・戦術的成功戦略的失敗に終わった真珠湾攻撃(前述)
 - ・戦略的敗北を認めず、なし崩しの戦域を拡大した日本軍
 - ・戦略、戦術、兵站の三位一体を生み出せずなされた戦闘の敗北の連鎖
 - ・兵站の軽視・・・敵と戦う前に餓死
 - ・攻撃は最大の防御として攻撃と防御の一体性を無視し敗北していった日本軍
 - ・大艦巨砲主義による艦隊決戦という手段を海軍戦略の目的と取り違えた日本海軍
 - ・交通線確保軽視の日本軍
 - ・二つの戦争目的 陸海分離の内戦作戦「太平洋に敗れて、大陸を制覇することの意義が何だといふのか」
 - ・戦力・生産力の非集中・分散化
 - ・利潤が上がらないと本気に生産しない軍事産業
- (2) この時期における中村さんの戦後予測
- 2で引用以外で特筆すべきことは(敗戦によって)「日本人に

6. 終わりに

この戦争が明確な国家戦略のもとに計画され、意図的に行われ、継続され、終結させられたものとは到底言えない。その結果、この戦争によって生み出された日本内外の犠牲や損害に対する戦争責任については、まったく不問に付されている。このような総無責任体制による国家的「事業」は現在の日本において左翼の主体を含め教化されているとは到底言い難い。そのような状況に真正面から立ち向かうには、改めてあの戦争とはなんであったのか、戦争回避の手立の可能性は、戦争を人民が主体的に終わらせるためには一体何をなすべきだったのかを、問い続けることが戦後七一年以上たった今でも最重要な課題である。



偉大足りうる自信を失わせしめてはならぬ。」の注意喚起がなされていること。戦後左翼はこの点欠落してしまい、右からの自虐史観批判を招く原因となったところである。議論を要するところである。

5. 戦後体制について、ポツダム宣言受諾の経緯と受諾後の動き

日誌には天皇を戴いた日本支配層の協力によるスムーズな米軍占領、日米の戦争遂行者同士による敗戦―戦争終結に対する痛烈な批判、戦後日本人民にのしかかる「二重の穹窿」(米日金融資本)などと書かれている。戦後の変革運動の基本的視点は出されていた。

また、特筆すべきことは、中村さんから尉官クラスからの無能な上官への要求書の突きつけの行動が記述されていること。日本では、ほとんど不可能とされた軍隊内反乱からの戦争終結の萌芽としてとらえたい。さらには、中村氏が「政府の無能に對して・・・江東の焦土に立って、小磯はじめとする恥じざる戦争指導者どもを惨殺したい欲望に駆られぬものはないだろう」との感情を吐露し、「全市民はいづれ、失ふべきものは命のみといふ状態に陥るのだ。彼らは少なくとも、戦争により利得したものの権勢を利用して財産を逃避せしめた者共は許さないだろう」としか日誌では触れていないが、戦争末期における国民的厭戦的反戦的風潮の増長について、ポツダム宣言受け入れの背景として究明していく必要がある。

社 労 同 通 信

新左翼

バックナンバー合冊が完成!

第5号 (1967年5月) → 第45号 (1970年4月)

※国会図書館納入分を含め極少数部の作成なので、閲覧・コピーには応じられますが、販売には応じられません。

連絡先: TEL 080-3434-5301 フェニックス社・大石

『曙しよこう光』バックナンバー合冊が完成

5分冊で1970年より40年間の歩みを一挙に収載する

- 第1分冊(上製・タブロイド判) 第46号 (1970年8月) → 第144号 (1982年1月)
- 第2分冊(") 第145・146合併号 (1982年4月) → 第265号 (1992年3月)
- 第3分冊(並製・A4判) 第266号 (1992年5月) → 第344・345合併号 (1999年2月)
- 第4分冊(") 第346号 (1999年5月) → 第402号 (2008年9月)
- 第5分冊(") 第403号 (2008年11月) → 第412号 (2010年5月)

※国会図書館納入分を含め極少数部の作成なので、閲覧・コピーには応じられますが、販売には応じられません。

連絡先: フェニックス社・大石

中村丈夫研究の基軸について

●編訳・解説書『第三インタナショナルとヨーロッパ革命』の重要性

前田浩志

本誌の副題は「中村丈夫研究」である。かつて『猪俣津南雄研究』という雑誌があったことを憶えているが、その場合は、労働派論客としての猪俣の日本資本主義分析が基軸になるものという当て込みが、すぐにできた（実際はそうでもなかったかもしれない）。中村丈夫氏の場合は、何が基軸になるのだろうか？

本誌前号の創刊号は、そのような問いかけを發することなく、いわば自然体で個人論文を集めたのであるが、はからずも三つの回答が寄せられたように思う。

○中村氏の日本国家論を読み返す（大石和雄）

○解題・『中ソ論争』とイタリア共産党（三森義道）

○アジア太平洋戦争の敗北の総括と旧日本軍隊論・試論（茂呂秀宏）

の三氏の回答である。

一、三氏よりの基軸

大石論文はいわば、「テーゼ論争」的地平に立つて中村氏を見ようとしている。きわめて正統的な見方である。「テーゼ論争」というと、今の若い人々にはピンと来ないであろうが、マルクスのかかりに西欧的な言説は、そのままでは直に日本に適用できないわけで、いかなる階梯を設けて日本に適用していくのか？という点でのまとまった認識が不可欠になるのである。そこでは当

然、異なった認識がいろいろ出てくるわけで、それらの間での論争は不可避のものであった。冒頭触れた労働派、およびそれと対抗した講座派などという言葉も、それに関係している。

来年で一〇〇周年を迎えるロシア革命の直後に、共産主義インターナショナル（コミンテルン、第三インター）という世界党が結成されるということがあったので、右記の論争はその権威の下に、一応収約されていく（一九二七年にもたらされたいわゆる二七テーゼ——来年はその九〇周年である）。しかし、それは表面的なことで、コミンテルンのテーゼ的指示もくると変わったし、日本の共産主義者は陰然とテーゼ的・戦略的思考を継続した。それは戦後にもまざまざと及んでいる。

中村氏は明らかに、そのような思想的土壌に立っていた。自ら「講座派左派」と自称し、その右派的（民族民主革命的）あり方と激しく闘ったが、一方、今号で三森義道氏が紹介しているように、青春時代は労働派的思想環境で育っており、そこでの知的接触も多かったのである。

大石論文は比較的短いものであるが、そのような中村氏の志向を受け継ごうとしている。もちろん、中村氏は「テーゼ論争」的思想土壌から飛躍して、経済学的思考を推し進め、コンドラチェフ景気波動論にまで至るのであるが、むしろ大石氏は実践的に、講座派歴史学を批判し、日本政治史・国家史認識へと広げていく

ことの重要性を述べているように思われる。

第二の三森論文は、対して明らかに国際共産主義運動史の地平に立つて、中村氏を捉えようとしている。論ぜられているソ連共産党、中国共産党、イタリア共産党の三者はすでになく（もしくは著しく変質し）、国際共産主義運動などといっても何ほどのものか？という指摘もあろうが、二〇世紀の歴史の中で三党の果たした役割を抹消することはできない。その等身大の在り様は今も追究するべきであり、それらに対する日本の共産主義者のポジション・ヨニングも不問に付すわけにはいかない。

もちろん、『中ソ論争』とイタリア共産党』という中村氏の論文は、はっきりとイタリア共産党、とくにトリアッティの立場を支持している。三森氏もその立場の生産性を了解しているわけであるが、そのイタリア共産党自体が解党せざるをえなかったという歴史的事実を見る時、中村氏のこの共感も甘かったと言わざるをえないだろう。氏には後ほど、それを訂正した文献がある。

第三の茂呂論文は、軍事論、軍事学の地平に立ち、中村氏を受け止めている。人は中村氏につきあう場合、しばらく経つてから彼の軍事学的側面を知るのが常である。しかし、実は中村氏の知性の中で、もっとも早く開花したのが、この軍事学的方面であった。筆者は前号論文で、中村氏は経済学、政治学、軍事学の「三全」をめざしていると述べたが、彼の頭の中で軍事学は不可欠のものであった。かのグラムシの小論文、「情勢分析・力関係」を彼が激賞したのも、経済的・同業組合的段階、政治的・政党的段階の次に彼が軍事的段階を設け、しかもそれを、政治・軍事的段階と技術・軍事的段階とに分けたからであったと思う。

ただ、茂呂論文は中村氏の軍事学を再構成するという大問題に立ち向かっているのではなく、より緊喫の二大問題——アジア太平洋戦争の総括と旧日本軍隊論の解明——に対する実践的アプローチをめざしている。それも執筆途上で、今号でも（一）に続く（二）が提出されている。しばらくこの二問題への取り組みの成果を得る中で、改めて中村軍事学の体系への視野が開けてくるであらうことを確信したい。

二、経済学の問題

中村丈夫研究の基軸は何か？という問いかけに、はからずも三氏が答えている恰好になっているわけだが、いずれかを選ぶというわけにはいかない。いずれも中村氏の業績の重要な部分を衝いていると思うが、それこそ基軸であると膝を打つまでには至っていないように思うのである。

すると、次に出てくるのが、「テーゼ論争」的土壌を経ながらも開花した彼の経済学認識、典型的には長期波動論への関心が挙げられてくる。かつて亜紀書房から上梓された『コンドラチェフ景気波動論』（一九七八）を彼の主著であるとする見方がある。彼が本州大学（長野大学）で経済政策を講じていたという経歴からも、ここには彼の頭脳活動の精華が現われているという論は、説得力がある。何といっても、土台に関わる認識がベースにあつて……というのは、大方のマルクス主義者の共鳴を得やすいものである。

しかし、この見方の大きな弱点は、なぜにして彼が、たとえばコンドラチェフ的なもの（念のために言えば、コンドラチェフは

いわゆるマルクス経済学に立つ人ではなく、いわばナロードニキ経済学の系統に立つ人である)へ関心を向けたか?のプロセスがよくわからないことである。中村氏を研究せんとする者の、経済学的見識が低いこと以外の何ものでもない、と言ってしまうえばそれまでであるが、長期波動論への関心があつたからコンドラチェフへ行つたというよりは、コンドラチェフへの関心があつたから長期波動論へ行つた、というように思えてならないのである。

中村氏が敗戦直後から農民運動に飛び込み、農業問題・農民問題に直面せざるをえなかつたという事情が一つ働いているのではないか?という臆測をしたことがある(『紙碑中村丈夫』)が、これは証拠が薄い。中村氏は生前、なぜにコンドラチェフに向つたかについて、何も洩らしていなかつたと思う。

もちろん、『資本論』の読解や、帝国主義論へのユニークな類型論的アプローチなど、経済学分野の厚い蓄積があつたことなのだろうが、そうなると私たち、浅学菲才の手に余ることである。

三、『第三インターとヨーロッパ革命』の重み

私は、彼の主著ということでは、単著ではないので申し訳ないが、紀伊國屋書店から上梓された『第三インターとヨーロッパ革命』(一九七五)がそれに当たるのではないか、と思うことがある。

同書は、『マルクス主義革命論史』という大層な題名を施したシリーズ物の第三巻であるが、ズシリと重い大冊である。何より彼一人の力に成つたものではなく、一九七〇年代の新左翼知識人

ることは、必要であるし、できるはずである。そのように氏は考へていたのではないだろうか。事実、『第三インターとヨーロッパ革命』の圧倒的なページ数は、ドイツの運動に割かれていた。

ヨーロッパの運動ということでは、いうまでもなく氏はイタリアのそれへの造詣が深かつた。トリアッティ存命中からイタリア共産党の文献に取り組み、『トリアッティ選集』を編訳したほどであつた。グラムシへの注目、石堂氏の主導した合同版『グラムシ選集』訳出への参画と、その後の第一次東京グラムシ研究会の事務局長としての活躍などは、いうまでもないことである。だが、ヨーロッパ革命ということでは、イタリアの位置は従属的なものであり、中村氏はそのことを十分に心得て、イタリアへの記述を控えている。

四、レーニンへの再考察

『第三インターとヨーロッパ革命』の多大な記述は、このようにドイツ革命を中心に展開されているわけであるが、そこには隠された主題があるとも読める。それは冒頭に掲げられたレーニンに対する周到な解説である。氏がいわゆる七〇年闘争の鉄火の試練を経る中で、レーニンとレーニン主義に対する再考察を深めていたことは、知る人ぞ知るところである(一九七〇、「レーニン主義考」「レーニン主義の現在の総括のために」「レーニン『国家について』」)。

ただ、氏はそのドイツ的教養もあつて、ローザ・ルクセンブルクのことを等閑に付すことができなかつた。ルクセンブルクをもともに論ずることによつて、レーニンをも際立たせる、そのよう

の俊英を組織して編み上げられたものであつた。中村氏の左右にいてとくに重きをなしたのが、廣松渉、山本統敏(酒井与七)の両氏であつた。大冊は編訳書で、ミラノのフェルトリネッリ社の蒐集したコミンテルン関係の資料を片っ端から訳出し、巧妙に配列して解説を加えたものである。中村氏はとくに冒頭、レーニンとルクセンブルクに関する克明な解説を執筆している(「レーニンと第三インターナショナル」)。

当時は、外国の諸研究者によつて、コミンテルン関係の様々な資料の編纂が行なわれ、日本でも訳出、出版されていた。日本人の手の加わつたものとしては、石堂清倫氏のものも有名である。しかし、新左翼系と自認する人々による作業としては、紀伊國屋の同書は特筆すべきものであつた。

中村氏を語る時に、何よりその語学的才能を軽視してはならない。諸国語に分け入ることにより、国際的思考を果したのが中村氏であつた(中でもドイツ語にもっとも堪能であり、日常的にもドイツ語で思考した)。その中村氏が、諸国語を駆使してコミンテルンの森の中に分け入つたこの出版事業は、氏にとって大いに精彩のみなざるものだつたのではないか。

考えてみれば、コミンテルンの総括という大問題に取り組む人は、聞いたこともない。何よりその活動が、世界大に広がっているからだろう。人はその活動の一端に取り付くことしかできないからである。しかし、ロシアでの革命成就の後、中心的にめざされたのはヨーロッパ革命であつた。そのヨーロッパ革命は明らかにまた一つの中心を持つていた。ドイツ革命の成就である。したがつて、ドイツを中心としたヨーロッパ革命の成り行きを概観す

な手法によつて著されたのが、冒頭の解説であつた。

このように、冒頭のレーニンについての解説が、コミンテルンのその後のヨーロッパ革命の追求の中で、どのように裏書きされ、また発展させられたのか、というのが大冊の背骨となつていと読めるのである。コミンテルン三回大会の労働者統一戦線戦術、四回大会のレーニンの自己批判演説…

このような展開の中で、どうしても中村氏の脳裏に浮かび上がってくるのは、グラムシだつたはずである。しかし、グラムシが浮上するまでのイタリアの錯綜はまた大変なものであつた。ドイツ革命の記述に紙数を割かねばならない陰で、イタリアに対する記述には多くの苦勞が払われているように思う。コミンテルンにとっては、「イタリア問題」は定冠詞付きの面倒な問題として存在していた。一つにはイタリア社会党と新生共産党との間の問題があり、二つにはその新生共産党を主導したアマデオ・ボルデイーガ(初代書記長)の独特のボルデイーガ主義とコミンテルンの主張との間の緊張があつた(議会拒否主義等々)。

グラムシは、このボルデイーガ主義に対して劣位にあつたトリノの『オルディネ・ヌオーヴォ』グループとして擡頭してきたにすぎなかつた。したがつて、それに対する記述は抑制されたものとなるしかなかつた。

五、グラムシへの書かれざる線

しかし、中村氏の頭の中では、コミンテルンに関与した時期のレーニンと、イタリアのグラムシとを結びつける発想はあつたはずである。グラムシ関係での中村氏の根底的文献、「グラムシの

思想と現代革命」(一九八七年、グラムシ没後五〇周年記念講演、『歴史主義と政治の主体——中村丈夫氏グラムシ論集——』所収)を見れば、レーニン主義に対するグラムシ主義の言上げまで行きかねない中村氏の揺れが、はっきりと示されている。

もちろん、『第三インターとヨーロッパ革命』の扱った時代という文献学的な限界の問題が一つある。一九二〇年代の前半までが同書の担当範囲で、それ以降は第四巻「第三インターナショナルと世界危機」に委ねられていたのである(それは結局、執筆されなかった)。したがって、革命論史として人々の注目するグラムシの『獄中ノート』は埒外に置かれることになってしまった。

さて、結論を急ごう。「中村丈夫研究」の基軸として、「テーゼ論争」的地平、国際共産主義運動的地平、軍事学的地平をいずれも認めるものであるが、私は、革命家—革命思想の地平というものが、一つ存在してよいと思う。中村氏は元々、学究というより革命家というべき範疇の人であり、レーニン—グラムシへの深い理解を「中村丈夫研究」の基軸とすることは、許されるのではないか。

すると、次の問題は、レーニンとグラムシのつながりをいかに把握するのか?という問題となる。当然、どちらに比重が置かれるか?という問題も含まれる。これについての中村丈夫氏の問題を追うことは、大変な作業である。また、機会を改めて取り組むことにしたい。(了)

特・別・寄・稿

自分史のなかの「三池闘争」

三池のことが思い出深い。真鍋禎男『不屈と誇り 三池炭鉱労働者』社会評論社は、三池闘争を分かり易くまとめている。「真鍋書」(小論は本書によるところが大きい)と記す。平井陽一『三池争議—戦後労働運動の分水嶺』ミネルヴァ書房、二〇〇〇年、も示唆に富む。「平井書」と記す。

一、三池労働者の窮乏化

1、向坂逸郎との出会い

ゼミナールのテキストは『資本論』だった。大学三年の夏、第一巻の講読が終わり、秋の大学祭に「窮乏化論」のテーマでゼミ主催のシンポジウムを行った。講師に当時三池闘争の理論的指導者、向坂逸郎を招いた。窮乏化を知るには三池に行きたまえ!といった。炭鉱労働者が『資本論』を読んでいる。本当だろうか?しばらくして大牟田の三井三池を訪れ、「向坂教室」を見学。宮川睦男組合長、塚元敦義書記長をはじめ多くの組合員の話聴き、学習会にも参加。私の「三池」研究が始まった。「教育学」を学ぶために東大大学院に進む。一橋大学社会学部では社会思想史が主流だったが、東大教育学部(社会教育専攻)は調査が中心。三池調査を奨めてくれた。「とうとう来たか!」三池で向坂に言われた。だが組合本部の倉庫で膨大な資料を前にして茫然とした。まとめ方がわからなかった。向坂との出会い、三池の見学は、し

その一

中国・東北師範大学名誉教授 黒沢惟昭

かし、私の人生に大きな意味をもった。指導教官は宮原誠一。三池調査については賛成してくれたが、三池研究者ではない。自分でやるしかない。一年後に提出期限が迫った「修士論文」をなんとかしても書かねばならない。

2、初期マルクスの人間観—修士論文

叙上の「窮乏化」論を疎外論から深めるしかないと考えた。大衆時代、「マルクスがどのような経緯で『社会主義』に至ったのか」に関心を抱いた。マルクスの『経済学・哲学草稿』の翻訳が次々に出た。岩波文庫版の翻訳者、城塚登、山中隆次の初期マルクス研究、物象化論の廣松渉の著作、論文も次々と出版されていた。それらを参考に修士論文「人間の疎外と教育」を提出した。後に『疎外と教育』(新評論、一九八〇年)として出版。『朝日ジャーナル』、『日本読書新聞』、『東大新聞(書評欄)』などで取り上げられた。

人間は現代資本主義社会で疎外(窮乏)され、苦悩している。しかし、人間はそれを克服しようとする情熱的な存在である(『経済学・哲学草稿』)。それを三池闘争で検証する。ただし、「修論」では前半の人間論を初期マルクスの考察によってまとめ、後に過ぎなかつた。まず、三池闘争について前掲「真鍋書」を参考にし、今回は三池大闘争の前史までである。

〈研究資料〉 中村丈夫氏グラムシ論集

—歴史主義と政治の主体—

●30年にわたる労作19点を選び、時系列で9章を構成

A5判 211頁
並製
(赤カバー付き)
価 1500円

—編集・解説—
中村丈夫氏グラムシ論集編纂委員会
発行 フェニックス社

*注文は 03(3312)4803前田まで

二、三池資本の差別、労働者の不屈の抵抗

本書を読むと、「これほどまでやるものか！」三池資本の人間破壊に憤りを超えて恐ろしくなる。しかし、「非情な資本主義のもとで、人間らしさを一途に求める―それが三池労組の歴史だった。」「真鍋書」のカバーにこう記されている。まさにその通りだ。三池の全容を知るために「真鍋書」の「章立て」を記そう。

「まえがき」

- 1、隷従の民
- 2、三池労組の自己変革
- 3、三池闘争の展開
- 4、戦後最大の炭鉱災害
- 5、閉山へ

三池の歴史がよくわかる。そこで各章の要点を述べよう。

「まえがき」は一篇の詩から書き出されている。当時有名になった、「やがてくる日に」だ。この詩は「同志久保清君に捧ぐ」と添え書きされ、久保清さんの慰霊碑の傍の、平たい大理石に刻まれている（私もかつて労組員の案内で訪れた）。「久保さんは三池闘争さ中の一九六〇（昭和三五）年三月二十九日に、三池炭鉱の四山鉱正門前で暴力団に刺殺された。争議中に第二組合が結成され、そのうえ中央労働委員会が過酷な斡旋案で追い討ちをかけ、三池労組は屈辱の幕引きをした。」これが前段である。争議後、「会社は第二組合とストライキ権放棄の平和協定を結び、生産優先、保安無視、三池労組敵視の経営路線を突き進んだ。」必然の結果として六三（昭和三八）年に、炭塵爆発による戦後最大の炭

内に煤煙が漂った。しかも切羽では採炭に伴って炭塵（石炭の粉）が舞い、煤煙と炭塵が囚人の健康を害した。馬（運搬に使われた）の糞尿も空気を汚し、悪臭が鼻をついた。その作業環境で囚人は一二時間働かされ、粗食しか与えられず、そのうえ採炭した炭函の検査で石などの混入が見つかる懲罰として「減食」させられた。囚人の死亡率が高くなる。（「真鍋書」二七頁、傍点は引用者。）囚人の死亡率が問題化、知事が中止を求めた。この穴埋めを熊本に求めた。囚人使役が終止符を打ったのは三〇（昭和五）年だった。機械化が進み人力は生産能力の邪魔になったからである。使い捨てである。「窮乏」化の極致。

（2）納屋制度―「世話方」「請願巡査」

官営時代から納屋制度が存在していた。「納屋頭」が全国から労働者を駆り集め、長屋に住ませ、食糧や布団、工具などを貸し与え働かせる。生活すべてが「炭住」の中でまかなえる仕組みをつくった。必要品は会社経営の売店で買う。子どもは三井の私立小学校に通う。病院、保育園もあった。つまり、労働者を管理するために、一般社会から「隔離」したわけである。炭住には「世話方」という会社の職員が配置され労働者を監視した。「請願巡査」が会社の要請で社宅に住んでいた。

（3）島の移住者―島差別

石炭の輸出の増大のため人手不足を招き、慢性的重労働となつて労働者を苦しめた。これに対し労働者は集団で仕事を放棄し怒りを爆発させた。会社は島の労働者に目を付ける。与論島出身者が多かった。「十年働けば一生暮らせる」と誘われたが、実際は差別と酷使に泣かされた。島民たちの長屋には「畳もなく、板張

鉱災害を引き起こす。死者四五八人、一酸化炭素ガス中毒患者八三九人という、おびただしい犠牲者を出した。」しかも、「遺族と患者家族を、平然と冷遇し続けた。」「九七（平成九）年に全員解雇で三池炭鉱を閉山した。」会社と第二組合が壊滅を図ろうとした三池労組は差別と弾圧に屈することなく、労働組合の使命を守りぬいた。組合員は貧しさ（窮乏）に耐え（平均五人家族で「一万円の生活」）、誇りを失わず、ひたむきに生きた。そして二〇〇五（平成一七）年に、三池労組は解散した。」これが「真鍋書」による三池闘争の概略である。この概略史を頭に入れて以下、各章の要点を見よう。

1、隷従の民

福岡県大牟田市―地域の南端、熊本県の荒尾市と接する。JR博多駅から特急で五〇分、西鉄福岡から一時間。炭質と埋蔵量日本一の三池炭鉱はあった。（1）囚人労働、（2）納屋制度、（3）島差別、の三点だけを述べよう。

（1）囚人労働

「三池炭鉱は囚人使役と石炭輸出で栄えた」特異な歴史を持つ。囚人使役を今に伝える「囚人墓」がある。墓石でありながら戒名も俗名も没年も記されていない。「囚人番号あるいは遺体番号とおぼしい」数字が「寒気するほど鋭く」とがった筆致で刻まれている。「私もそれを見た時やりきれない気持ちになった。囚人たちの霊を弔うための「解脱塔」がささやかな慰めである。囚人労働の一端を記す。

「当時の坑内はまだ照明用の電灯がなく、火皿の灯火を用いていた。その灯火が坑内に何百とあるため、空気の流れが乏しい坑内にゴザ敷きで、外壁は板を打ち付けただけだった。カンテラの明かりは暗かった。」「移住組は地元組よりも未熟だからと、賃金に差をつけられ、わずかな賃金から、三井物産が主食として配給する芋七分と外米三分の代金が天引き、さらに塩や味噌などの代金を引かれると、手元にはほとんど残らなかった。」（三三―三四頁）

2、三池労組の自己変革

一九四六（昭和二一）年二月三日、三池労組が結成大会を開いた。一万六〇〇〇人を擁していたが、労組の体をなしていなかった。団体は大きい関わらないので「眠れる豚」といわれた。

（1）労働者の目覚め

五一（昭和二〇）年四月の規約改正で職場ごとに分会を新設。本部―支部―職場分会という縦系列によって日常闘争の組織確立を目指した。さらに五一（昭和二〇）年八月から学習会、の定期開催を始めた。「向坂教室」の創始である。これと併せ、三池労組は五一（昭和二六）年、地域分会を設置、社宅単位で居住向上の運動を起こす。こうして①職場分会、②学習会、③地域分会（三本の柱）によって、日常的な組織活動（抵抗）の体制（眠れる豚から怒れる獅子への転換）が整った。

（2）主婦協議会の結成、六三スト

五二（昭和二七）年八月、炭労（日本炭鉱労働組合）は、賃上げを日本石炭鉱業連盟に提出した。交渉が決裂し、炭労は全組合一斉の四八時間のストライキを打った。さらに大手組合が無期限ストに入り、中小組合もストに突入。六三日に及ぶストにもかかわらず、九三%増額要求に対して、成果はわずか七%に終わった。

とはいえ「日本の労働運動において過去最長となる六三日間のストを炭労の全組合員で闘い抜いたことが、大きな自信と誇りになった。目覚めを果たした三池の労働者の、果敢な活動がここから始まる。」(五七―五九頁) 因みに、私の聴きとり調査でも労組員山下開がこの六三ストを高く評価した記憶が甦る。しかし、このストの際、大半の主婦たちが音を上げ、夫の闘争心をぐらつかせた。ひるむ妻たちを奮い立たすために妻たちを組織しなければならぬ。三池労組は「日本炭鉱主婦協議会」(炭婦協)を五二昭和二七)年九月一日に結成した。全国で一六支部、八、四〇〇人、炭労二七万人の、三一%に相当する。以後強力に労組を支える。

(3) 英雄なき一二三日の闘い

会社は一九五三(昭和二八)年八月三〇日、「企業整備」のために鉱員三四六四人を指名して、自主退職を勧告した。三鉱連は「いまこそ労働組合の絶対的任務に直進せざるをえない」と決意。三池労組は怒りを込めて二四時間ストライキを打ち、各社宅一斉の決起集会とデモで会社に抗議。三池炭婦協も子供を背負って闘った。会社は解雇を通告。「三池労組は怒りに燃え、解雇通知書一括返上デモを行った。雨が降る中、参加者はずぶ濡れになりながら会社の建物の一室を凝視し続けた。そこで、三池労組の本部役員が会社幹部と解雇通告書の返上をめくり、押し問答を延々と繰り返していた。屋外のデモ隊が一万二千人に膨れ上がった。」(六四頁)

「雨はますます激しくなり、うす暗くなってきた。老婆は子供のクビを守ろうとするのか、素足で風呂敷をかぶり、交渉のおこ

白紙撤回を表明した。十一月二七日、三鉱連は一二三日に及ぶ闘争態勢を解いた。(六五―六六頁)

2、職場闘争の高揚

一九五四(昭和二九)年、三井鉱山は人事刷新で栗木幹が社長に就任、対決から協調路線に転換した。具体的には、炭婦協の会社施設利用を認め、「世話方制度」も廃止。現場からの積み上げの実践は「職場闘争」と呼ばれ、職場分会を単位として奨めた。職制による「呼び捨て」の廃止など日常の不満を解決する職場闘争が始まった。最優先の要求として、安全第一を求めた。要求は、職場ごとに労働環境や職制の対応が異なるので、各職場で多様に起きた。とりわけ、職制の配役の不正を防ぐ「輪番制」による配役の公正化は特筆される。(職場闘争については前掲「平井書」に詳しい)。

3、地域活動の活性化

三池労組は居住区で「生活革命運動」を展開。三池炭婦協は一〇〇%の組織率になっていた。活動強化のために一九五五(昭和三〇)年五月二一日に三池炭鉱主婦会(三池主婦会)に改称。生活革命運動は地域においても実を結び、大牟田革新商店連盟が結成された。荒尾革新商店連盟も二五三店の参加で発足。さらに、三池労組の生活革命運動は、「給料一日寝かせ運動」(給料を家族で話し合い考えてから使う)、「家族会議の開催」へと発展した。その結果、計画的な家計の維持、家族相互のいたわりと励まし、組合活動への理解など成果をもたらした。これらと並行して、学習活動も広がった。九州大学の教員が積極的に講師を引き受けた。社宅の広場で青空教室を開いたこともあった。こうして「貧富の

なわれている会社の建物を、流れおちるしずくも払わず、歯をくいしばってみつめていた。その横では五つぐらいの男の子の手をひき、赤ん坊を背負った人がとなりの人の差し出すこうもり傘に親子三人ピッタリと身体をすりつけ、父ちゃんの首切りを撤回しろと、さけんでいる。まさに地獄か、でなければ戦場だ。こうまでしなければ、私たちの願いはうけ入れられないのか。闘魂はますますたかまつた。みんなが考えたのは、首切られたら、一家四散か心中しかない。このまま、雨にぬれて、死んでも、憎しみの炎を燃やしなから、親子がともに死んでもかまわない。もう一度みんなとともに叫んだ。『首切りを撤回しろ』、どこからともなく『人殺し・・・』と叫ぶ人があった。雨はまだ降りつづいている。私は子供の手をしっかりとにぎりしめた。子供はしずくの流れおちる顔をふりあげて、ニコリしてみせた。「三池炭鉱主婦会(炭婦協を改称)編『三池主婦会二〇年』(労働大学発行)(六四―六五頁)

(4) 指名解雇撤回

一〇時間になろうとしていた。デモ隊の前で会社幹部が、「解雇通告書をひとまずお預かりする」と答えた。大群衆が歓喜の叫びをあげた。

三池労組はさらに、四山鉱と三川鉱を繋ぐ「揚炭部門」において、五三(昭和二八)年九月七日から無期限ストに入った。「部分スト」は三池も炭労においても初めてであった。四山鉱の出炭が完全に止まり、三池の出炭は通常の一割に激減した。さらに、三池港務所事務部門が無期限ストに入ったため九月一六日以降、会社の出荷機能が停止した。会社は強硬態度を改め、指名解雇の

ない、差別のない、平等の権利に対する希求」が組合員と主婦たちに広がった。一方で、政府主導の石炭産業の「体制的合理化」が本格的に始まる(六八―七一頁)。石炭の埋蔵量が豊かで将来性のある三池に対して、「職場闘争」の可能性を巡って、三鉱連内の三池労組の「孤立」が徐々に進行していく。「到達」闘争を掲げてもそれについていけない組合があったからだ。その温度差を「会社側」につかれることになったのである。

前述したように今回はここ「三池闘争の前哨」で稿を閉じる。次号を期待されたい。二〇一六年八月二五日記。

クラウゼヴィッツの洞察

―中村丈夫氏軍事論集―

- 第1章 近代軍事思想の形成とクラウゼヴィッツ
 - 第2章 クラウゼヴィッツと近代軍事学の論点
 - 第3章 日本内戦史と国民的な軍事問題
 - 第4章 戦争、軍事に関わる法理と人権
 - 第5章 現代における軍事情勢、軍事問題
- 補論 小山広義兵学の遺産／現代革命と軍事問題

A5判 並製 三三二頁 フェニックス社扱い
定価二、八〇〇円を二、〇〇〇円にて
中村丈夫氏軍事論集刊行委員会編

編集後記

◆今号は大石代表の発案で、「戦後七〇年と中村丈夫」をめぐる座談会を柱とする事になった。とても一回では無理だとは思われたが、二回でも困難という話となり、結局三回連載とすることになった。年一回刊の本誌であるから、三年を要することになり、何とも冗長という感もある。会員も馬齢を加えていく中で、一抹の不安もあるが、二回に納めることはやはり困難。読者諸氏には何とかおつきあい願いたい。

◆今号の第一回は、敗戦直後から一九六七年の社会主義労働者同盟の設立までだが、議論の中で、この社労同設立が中村さんの生涯の中で大きな結節点であることがよくわかってきた。しかし、その設立の一九六七年一月も遙かな昔である。来年はその五〇周年を迎えようとしている。それを祝賀するような気持ちはないが、その客観的意義は噛みしめなくてはならない、と思う。そのためのささやかな場を設けたいという声もある。ご一考いただきたい。

◆座談会の第二回は、来年前半、それなりの準備を重ねて開催したい。六七、六八、

六九、七〇年（一二月）の四カ年を対象で、今回と比べてはるかに短い、語られるべきことは凝縮して存在している。読者各位の中でも、それこそ「言っておきたいことがある」方々は、座談会に参加されたい。なお、一九七〇年一二月は、社労同の後継組織としての青年共産主義者委員会の発足の月である。

◆今号の個人論文の中では、三森義道氏のものが中村さんの青春時代を捉えて貴重である。茂呂論文は前号の続きで、『或る戦時日誌』の中身に分け入って、問題意識を

突きつめている。両労作に感謝したい。

◆黒沢惟昭氏は、前号はフレイレに関する玉稿を寄せられたが、今号は想いのこもつた三池闘争関係の述作へと入られた。それもいまだ「前哨」で、これから本論と期待される。戦後七〇年で省くことのできない記述と思う。

◆本研究会の年一回の懇話会は、一〇月一六日（日）開催の予定である。日時・会場は正式よびかけ状によらねたい。お問合せは左記の編集窓口へ（FAX/留守録可）。

■本誌購入および日常連絡について

フェニックス社へ郵便でご連絡下さい。同社には専従者がおりませんので、電話/ファックスでご連絡の方は、編集窓口・前田 ☎ / fax03 (3312) 4803 をご利用下さい。ご注文に対しては現品を必要部数先送します（送料当方負担）。同封の郵便振替用紙にてお支払い下さい（手数料ご負担を）。東京・新宿二丁目の模索舎にても扱っています。

研究誌（年1回刊）

歴史と主体——中村丈夫研究

第2号

編集/発行 中村丈夫記念・歴史と主体研究会

発行人 大石和雄

発行日 2016年9月20日

発行所 フェニックス社

〒135-0016 東京都江東区東陽1-19-19

松美荘B103

振替 00180-3-29605

定価 400円

データベース (USBメモリ)

中村丈夫遺稿集

編集・中村丈夫遺稿集作成委員会(代表・大石和雄)

頒価2,000円にて好評発売中!
論稿181点(全874頁, 18分類)を収容

2007年に亡くなった中村丈夫は、新左翼運動の牽引者として闘い抜いた人である。経済学をはじめ、政治学(グラムシ研究)、軍事学の各分野に通じたその鋭い論考は、今日の状況に対してもなお多くの示唆を与えている。

この『遺稿集』は、敗戦直後に執筆した農民運動への論及から始まり、その後、新左翼運動に投じた1960年代半ばから、病いに伏す直前1996年までの、彼が重ねた思索を文字化した各種論稿——新聞雑誌や政治団体の機関紙誌に寄稿した論文、また研究会や集会での講演などのために用意したレジュメ、メモ、さらに講演録など——を網羅している。

●収録論稿の分類([]は論稿の点数)

1 資本論	[1]	10 戦略戦術	[27]
2 経済学	[6]	11 汎労働論	[5]
3 農業問題	[4]	12 組織論	[3]
4 日本国家	[13]	13 哲学	[2]
5 帝国主義	[8]	14 ポーランド「連帯」運動	[6]
6 長波論	[22]	15 沖縄闘争	[12]
7 グローバル資本主義	[2]	16 労働運動	[8]
8 綱領的レベル	[27]	17 秩父蜂起	[1]
9 共産主義運動史	[25]	18 軍事	[9]

☆ご購入の申し込みは、次の事務所または連絡先に、郵便または電話/FAXによりお願いします。

◆〒135-0016 東京都江東区東陽1-19-19 松美荘B-103 フェニックス社

◆(電話/FAX)〒166-0011 東京都杉並区梅里2-13-10 前田浩志 Tel/Fax 03-3312-4803
現品を先送り(送料当方負担)します。同封の郵便振替用紙にてご支払い下さい(手数料ご負担願います)。

なお、東京・新宿二丁目「模索舎」(<http://www.mosakusha.com/newitems/>)でも扱っています。

定価 400円